



脇村孝平（編著）、『近現代熱帯アジアの経済発展——人口・環境・資源』ミネルヴァ書房，2024，vii+317p.

本書は編者の脇村孝平氏が代表をつとめた共同研究の成果の一部である。その構成は以下の通りである。

	はじめに
序章	近現代の熱帯アジアにおける「人口変動」と「資源制約の壁」——経済史と環境史の架橋 脇村孝平
第Ⅰ部	熱帯アジアにおける自然環境と歴史的前提
第1章	熱帯アジアの自然環境と稲作 佐藤孝宏
第2章	小人口世界における生業変化と人口動態——ボルネオ島北西部の事例 祖田亮次
第3章	南アジア型発展径路の基層——「人口小規模世界」の人類史的位置について 小茄子川 歩
第4章	中世初期の北インドにおける貨幣状況 谷口謙次
第5章	多様性の展開と接合——南アジア型発展径路の近世 田辺明生
第Ⅱ部	近現代の熱帯アジアにおける経済発展
第6章	インド洋交易圏の形成と構造，1800～1950年——ハブ・後背地・人口扶養力 杉原 薫
第7章	海へ下るコーヒーと山に登るココヤシ——19世紀ミナハサにおける商品作物栽培と人口増 太田 淳
第8章	植民地期ベンガルの米生産と市場 神田さやこ
第9章	植民地時代までの西アフリカ経済——比較研究のための覚書 小林和夫
第10章	南アジア海運の定量的比較研究——1874～1913年 木越義則

第11章「緑の革命」とは何だったのか 藤田 幸一

「はじめに」では人口を「重荷」ではなく「資源」ととらえ、東南アジアと南アジアから成る熱帯アジア地域について、19世紀以降の顕著な人口増加に着目する。そして、植民地支配による貧困化という従来の歴史像では見落とされてきた、経済発展という視野から熱帯アジア地域におけるこの時代の経済史的事象を再検討するという本書の目的を示す。

序章では、17～18世紀に人口が増大した東アジアに1世紀以上遅れて19世紀に熱帯アジアで人口が増加し、それを「外延的成長」とみなして積極的に評価する。その帰結として熱帯アジアは土地の稀少化という「資源制約の壁」に直面し、グローバルな経済格差につながったとしたうえで、編者の視点から各章を再構成し、丁寧に位置づけている。

第Ⅰ部は、歴史的な発展径路を論じるため、人口稠密な南アジアを中心に展開する。

第1章では熱帯アジアの空間的広がりについて、地形・降雨・土壌の3条件を基に4つの地域類型に分ける。熱帯アジアは約64.9%が乾燥地域によって占められ、土壌の肥沃な地域は40.4%であるため、湿潤かつ土壌肥沃度が高い地域、つまり食糧穀物生産にとって恵まれた土地は11.2%にすぎないとみなす。そして1930年代における熱帯アジア各地の稲作を検討し、熱帯アジアの稠密な人口は、稲作の持つ特性と時の権力者が主導した大規模デルタ開発という2つの要因によって可能になったとする。

第2章は東南アジア/ボルネオ島内において顕著な「小人口世界」であるボルネオ北西部（マレーシアのサラワク州）の生業である焼畑耕作に着目する。焼畑耕作について、その原因を土壌の貧困ではなく雑草除去だとし、水田稲作よりも生産性は低いが労働投入量は少なく、狩猟採集や漁撈なども行う「多生業」であるゆえに潜在的な人口扶養力があるとみなす。そしてサラワクは土地よりも「うわもの（上物）」である森林資源に依存する「うわもの経済」であったとし、1990年以降のアブラ

ヤシ農園拡大のなかで「土地開発」による土地生産性向上と森林資源保全による「うわもの経済」維持のバランスが問われているとする。

第3章は南アジアのインダス文明期（紀元前2600～1900年頃）を取り上げる。インダス平原と同じ乾燥・半乾燥地帯に属する同時代の南メソポタミアは大規模灌漑を利用した麦作に偏重し、大都市に集住する「人口大規模世界」であった。これとは異なり、インダス平原の場合は大規模灌漑が存在せず、麦類のみならず豆類・雑穀類も主要作物とする多様な食糧でまかない、散在する中小規模集落に住む「人口小規模世界」であり、中央集権的な「国家」はなかったとし、これが南アジア型発展径路の基層とする。この世界がその後、ガンジス平原の「人口大規模世界」にどのように移行するのかの解明は今後の課題であるとする。

第4章はインドの中世初期（6世紀後半～12世紀末頃）の北西インドを中心とする貨幣状況を論じる。グプタ朝衰退後にインドは封建化して商業や交易が衰退して経済が停滞、鑄貨の低質化と発行量減少を招いたとみなすR. S. シャルマの停滞論に対して、詳細な貨幣分析を行ったJ. S. デイエルは、中世初期における貨幣不足は根拠がなく、低質な貨幣は経済が発展し貨幣需要が高まったことによると批判した。その後の研究では、遊牧集団の侵入と定着を通じてサーサーン朝ペルシア様式の鑄貨が定着して「インド化」したとする。

第5章は従来の比較経済史のアプローチの延長として「南アジア型発展径路」の特質を近世（16世紀半ば～19世紀前半）のオリッサの事例のなかを探る。近世の新たなダイナミズムのなかでオリッサの森林居住者は戦士や書記、牧畜民や農民となり、さまざまな生業に基づく諸カーストが構成する「職分権体制」と特徴づけられる社会を構成した。そこから、南アジアの発展径路は「不安定」な自然環境のなかで生産性の向上だけに依存せず、人間集団のなかで知識や技術の多様化とそれらのより高度で豊かな組み合わせを追求した「多様性接合型」であり、資本集約的に効率性を追求する西洋型径路や共同体的な協力による労働集約的な東アジア型径路のような温帯型の発展径路とは異なるとみなす。

第Ⅱ部は19世紀以降の熱帯アジアの経済発展を人口変動に留意しつつ各論的に論じる。

第6章は近現代（1840～1950年）のインド洋貿易をベンチマーク年ごとに計量的に分析する。1840年まではイギリスによるインドの領域支配と自由貿易化による遠隔地貿易の成長の影響が大きく、同時に地域交易も成長した。1910年までの時期は、交通革命の影響でインド洋内の地域交易圏が拡大して地域ハブが成長し、交易は重層的になった。そして19世紀後半以降の鉄道建設によってハブ・後背地関係が成長し、インド洋交易圏は巨大な陸域を巻き込む地域経済圏に成長した。それは欧米の直接のインパクトから相対的に自立したアジアの商人や金融業者が作り出す地域ダイナミズムであり、そのなかでの交易と移民の成長は、熱帯の地理環境的な制約を、それぞれの地域の側から克服するものであったとする。

第7章は19世紀のスラウェシ北部のミナハサ地方におけるコーヒー栽培およびココヤシ栽培の展開を論じる。肥沃な土壌をもち、18世紀までに市場経済が発達していたミナハサでは、植民地政庁によるコーヒーの強制栽培を通じて道路の輸送インフラが整備されて貨幣が浸透すると、農民が市場志向性を強め、コーヒーだけではなく米の生産を増やして人口も増大し、海岸部に農園を開設してコーヒーやココヤシを生産したとする。

第8章はベンガルの米生産と米貿易を論じる。19世紀以降、ベンガルの米輸出は、インド人・アフリカ人労働者による一次産品輸出経済が発展したセイロン・モーリシャスや、紅海・ペルシヤ湾地域などのインド洋域向けやイギリス向けが増大したが、その背景にはガンガーをはじめとする河川システムの東漸とベンガル東部開発による外延的拡大が背景にあった。20世紀になり人口が急速に増大するなか、鉄道建設による自然排水の阻害という水文環境の悪化が洪水・浸水やマラリアの頻発を招き、ジュート生産の拡大もあってベンガル東部の米生産は停滞、ビルマからの米輸入に依存することになったとする。

第9章は西アフリカ経済発展の様相を、貿易を中心に明らかにする。ヨーロッパ人到来以前から西アフリカでは労働力不足とそれにともなう奴隷

制が発達していた。大西洋奴隷貿易によって労働力不足は深刻になる一方、西アフリカ商人の選択や消費者の嗜好と結びついて大西洋貿易は拡大した。19世紀初頭の奴隷制廃止によって輸出商品は奴隷からパームオイルなどの一次産品へ移行したが、その生産には奴隷が利用され続け、植民地化後に奴隷制は廃止されたが奴隷制に類似した労働制度が残ったとしている。

第10章は1874～1913年の時期における南アジアの多様な海運資料の分析に基づき、南アジアの海運の構造的特質を明らかにする。南アジアの海運は東アジアと比較すると絶対的にも、人口比でも海運量は小さく、欧州に向けての海運規模が大きいとする。その原因について、19世紀後半以降の鉄道の発展に加えて、インド海運がイギリス海運業の利害の前に制限されていたのに対して、東アジアは19世紀後半以降の日本の工業化により、原料を輸送する近海海運が盛んになったからだとする。また、在来海運については東アジアと同様、汽船の進出が及ばない隙間市場での発展があったとみなす。

第11章は1960年代以降の「緑の革命」を論じる。作物の品種改良を中心とする「緑の革命」による農業生産性の向上がそれに続く工業化と経済成長をもたらし、諸条件が欠如した「緑の革命」の恩恵を受けなかったサハラ以南アフリカとの比較のなかで明らかにする。そして「緑の革命」は南アジアでは地下水を汲み上げる揚水灌漑が主流で地下水枯渇と揚水に要するエネルギーのコスト問題が課題になっているとする。

世界の多極化が進むなか、欧米モデル以外のモデルを構築する重要性は増しており、そのためには欧米以外の地域の歴史的経路を理解していく必要も高まっている。日本におけるアジア交易圏論以降の経済史研究の成果をふまえ、東アジア・西アフリカを参照軸としつつ熱帯アジアの特質を明らかにしていく本書はまさに時宜に適っている。

本書の特色は、インダス文明の時代から20世紀後半を描くことで長期的な変動を意識しつつ、第II部で主に19世紀から20世紀前半の時期を扱うことで、近現代における各地域の比較を可能にしていることにある。各論についても、人口・環境・

資源という本書のテーマをふまえ、膨大な労力を投入して収集・整理されたデータが本書内の多くの図表でしめされており、地理情報も豊富で説得力を持っている。本書を通じて、熱帯アジアにおける近現代の歴史的事象の再検討というその目的は達成されたといえるだろう。

また、序章において本書の趣旨にそった各章の整理が丁寧になされ、本書の各章の位置づけが明確になっている。さらに、熱帯アジアの人口・環境・貿易の全体像について序章と第1章・第6章で俯瞰できる仕組みになっており、専門外の他者に広く開かれたつくりになっていることも特筆される。共同研究の成果としての編集の手本を示しているといえよう。

もっとも、中国近代史を専門とする評者が本書の内容を正確に評価することは困難である。そこで、中国史からみた今後の課題をみてみたい。まず、「資源制約の壁」が経済格差を生んだのは確かだとしても、「壁」に直面した時の各地域の社会・経済構造や、政府の経済政策によって、大きな経済格差が生まれたといえないだろうか。例えば、日本と中国は同じ「東アジア」に属して労働集約的ではあるが、全く違う歴史的経路を歩み、大きく異なる国家・社会・経済構造をつくりあげてきた。そのため、序章で挙げられたように19世紀半ばに「資源制約の壁」に直面した後の対応は日中で大きく異なり、19世紀末になると、日中の経済格差は顕著となった。そして第二次世界大戦後の日中の経済政策の違いは、日中の経済格差を大きく広げることになった。同じような経緯を経て生じた熱帯アジア内の格差も存在するのではないだろうか。近年でも1990年ぐらいまで、中国の一人当たりの各国GDPはインド・バングラデシュと同等で、パキスタン・インドネシアよりも低かったものの、その後中国は南アジアそして東南アジアの大半を急速に引き離していく。この時期の経済格差の原因が熱帯と温帯の生態環境の差にあるとはいえないだろう。アジア内の格差が生じるメカニズムについて、さらなる議論を期待したい。

また、比較史を進める場合には、「東アジア型」といった大きな枠組みよりも、小さな単位で比較した方が有効な場合もあるのではないだろうか。

例えば第5章にみられるような南アジアの「多様性接合型」は、職業選択の自由があり共同体がほとんど存在しない近世中国と、職業選択の自由が少なく強固な共同体が存在した近世日本の間に位置づけられるだろう。こうした比較史の際に、既存の「東アジア型」よりも解像度を上げたモデルを提供していくことが、東アジア研究者に求められているといえよう。そうしたモデルを鍛えるには他地域との比較が重要であり、本書を契機として温帯アジアと熱帯アジアの比較史が進展することを期待したい。

(村上 衛・京都大学人文科学研究所)

根本 敬；粕谷祐子（編著）『アジアの独裁と「建国の父」——英雄像の形成とゆらぎ』（彩流社，2024，337p.）

世界の街を歩くと、様々なシンボルを目にする。国旗にはじまり、英雄の肖像画や銅像などは、その国が歩んできた歴史を物語っている。本書は、こうしたシンボルのうち、アジアにおいて権威主義体制が構築された国家の「建国の父」に焦点を絞り、それが当該国家の政治にどのような影響を与えてきたのかについて、11人の専門家が分析を試みている。以下では、各章の簡単な要約の後、若干の批評を加えたい。

本書の構成は以下のとおりである。

序	権威主義体制における正統性問題と「建国の父」——比較分析試論（粕谷祐子）
第一部	神格化される「建国の父」
第一章	中国 毛沢東のふたつの神話——「二万五千里長征」と「抗美援朝」（泉谷陽子）
第二章	北朝鮮 金日成——「偉大な首領様」の神格化（磯崎敦仁）
第三章	ベトナム ホー・チ・ミン——偶像化が進む民族の慈父（石塚二葉）
第二部	権威主義リーダーの交代と「建国の父」

第四章	ミャンマー アウンサン——32歳で暗殺された指導者の歩みと、独立後の顕彰のゆらぎ（根本 敬）
第五章	カンボジア シハヌーク——復活を繰り返した長命な「建国の父」（新谷春乃）
第六章	パキスタン ムハンマド・アリー・ジンナー——ムスリムの自由を求めた「建国の父」（井上あえか）
第七章	中央アジア諸国 ナザルバエフ、カリモフ、ニヤゾフ——「建国の父」の威光はなぜ失われるのか（宇山智彦）
第三部	民主化と「建国の父」
第八章	韓国 李承晩——失墜した韓国の「建国の父」（磯崎典世）
第九章	台湾 蒋介石——中華民国在台湾の「建国の父」（葉亭蓀）
第一〇章	インドネシア スカルノ——インドネシアが求めた政治的役割（横山豪志）

まず、序において、正統性が「統治される側にとって、既存の政治体制が最も適切なものであるとみなす態度、および、政治体制がそのような態度を持たれている状態」（p.16）と定義される。正統性は政治学における要諦であるにもかかわらず、その「つかみにくさ」がゆえに統一された定義や操作化が行われてきたとは言いがたい。その結果として国際比較も困難な状況にある。2000年代に入ってから定量的な分析も隆盛したが、逆にそれらには、正統性を類型化した結果、各類型における具体的な正統性訴求手段が読み取りにくいなどの課題が生じている。こうした問題意識から、本書では定性的な少数事例比較分析をすることで両課題を克服しようとする。

また、同章では「建国の父」の対象を「独立時点における主導者」とし、「（その結果）付与される統治の正統性に注目し、その人物を用いての正統性訴求手段に焦点を絞る」（p.22）ことが明記される。著者は、これによって実在不明の「建国の父」や、実際の独立には関わらなかったが独立運

動に参加したことで「建国の父」と認識されている事例、独立において重要な役割を担った「書かれなかった」側の重要人物への分析が漏れてしまうことを問題点として留保するが、こうした手続きはむしろ概念の拡大解釈を抑制し、より精度が高い比較分析を行ううえで有用である。

そのうえで同章では、各部における事例比較に基づく論点をあらかじめ提示し、今後の検討の必要性が訴えられる。

第一部では、神格化された「建国の父」事例が対象である。

第一章では、中国において毛沢東のふたつの「神話」（「二万五千里長征」と「抗美援朝」）がどのように形成されたのか、およびそれらがどのように政治利用されてきたのかについて考察される。中国では、毛亡き後もこうした「神話」や毛自身の存在がシンボル化され、現体制の正統化に寄与している。ただし、昨今、毛の英雄像は神格化というよりも商品化されている傾向にあるという。

第二章では、北朝鮮における金日成の神格化について『労働新聞』に着目した分析がなされる。戦時中、北朝鮮では「忠誠」の対象が徐々に国家から金日成個人へと変化していき、教育、社会生活などの領域でも金日成礼賛が増加していった。金日成の正統性は建築物や芸術にまで波及し、息子の金正日は父への個人崇拝を推進することで、個人支配を強化した。金日成を「建国の父」として祀り上げることによって世襲による権力継承を正統化する傾向は現在に至るまで続いている。ただ、金正恩体制期に入ると、金家の神格化に抑制的な姿勢も見られるという。

第三章では、ベトナムのホー・チ・ミンの足跡を辿り、彼にまつわる争点をまとめたうえでの分析がなされる。国家建設過程において国民統合の要となったホー・チ・ミンであったが、死後も「ホー・チ・ミン思想」が政権党の党綱領として明記されるなど、冷戦の崩壊に直面した共産主義政党による権威主義的統治の正統性確保に利用された。2000年代に入ってホーの偶像化も進められたが、これに対して一部では建設費用の濫費や汚職に対する反対運動が起きているという。

第二部では、権威主義リーダーの交代事例に焦

点が当てられる。

第四章はミャンマーである。独立を主導するもその過程で暗殺されたアウンサンは、軍事政権において「独立の父」でありながら「国軍の父」として、国軍による統治の正統性付与機能を担った。しかし、民主化運動のリーダーであるアウンサンスーチーの父であることから、国軍は徐々にアウンサンの顕彰を控えていく。「民政」移管後にアウンサンの顕彰は復活したが、2021年のクーデタ後、その顕彰を巡る議論ができる環境にはない。とはいえ、多民族から成るミャンマーでは、アウンサン顕彰をビルマ民族の押し付けとして批判する動きもあり、「建国の父」の称揚が国家の歴史認識の問い直しへとつながる可能性が指摘される。

第五章では、「復活を繰り返した」カンボジアにおけるシハヌークの「建国の父」としての正統性獲得機能の盛衰、および現在における「建国の父」利用に関する分析がなされる。自らを「建国の父」として制度化しようとしたシハヌークは、シハヌーク体制後も正負両面で「利用」されたが、フン・セン政権の個人支配が強化されるとフン・セン自身の個人崇拝が進み、シハヌークを正統性訴求手段として称揚する動きは影を潜めているという。

第六章では、「国民の父」と呼ばれるパキスタンのムハンマド・アリー・ジンナーの動向について分析がなされる。「インドを割った男」として批判されるジンナーであるが、著者は、インド独立運動の事情から彼自身が分離独立を望んでいたとは言い切れず、ムスリムの自由という目標が意味を持つ限り、ジンナーはパキスタンの人々に「偉大な指導者」として支持され続けるだろうと主張する。

第七章では、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ、ウズベキスタンのイスラム・カリモフ、トルクメニスタンのサパルムラト・ニヤゾフを事例とし、程度の差はあれ、在任中は個人崇拝の対象であったにもかかわらず、死後や辞任後に威光が弱まる中央アジア諸国の傾向が示される。その要因として、同諸国における官僚制を基盤とした政治体制の特性に基づき、長期政権がかえって「建国の父」の威光の短命さにつながった可能性が提示される。

第三部では、民主化を遂げた事例が扱われる。

第八章は韓国である。「建国の父」たる李承晩の正統性は、朴正熙軍事政権の登場によって否定された。在任中に李承晩が民主主義という根幹の正統性を喪失したことで、北朝鮮との対抗のために民主主義が不可欠な韓国では、民主化後においても彼の「建国の父」としてのシンボルは機能しなくなった。しかし、近年では韓国政治の対立軸の変化に伴い、一部で李承晩を再評価する動きが見られるという。

第九章では、台湾の蒋介石が取り上げられる。蒋介石は、生前は誕生記念式典、死後は記念活動を通じて「神格化」された。しかし、初の政権交代が生じた陳水扁政権期には、権威主義統治期の象徴が撤去されるなど、蒋介石の「建国の父」としての称揚も縮小した。その後も台湾では、蒋介石を支持する者と、そうでない（移行期正義を支持する）者の対立が続いているという。

第一〇章では、インドネシアのスカルノに焦点を当て、その「建国の父」としての機能の変遷が分析される。スカルノ失脚によって権力を掌握したスハルトは自らをスカルノの正統な後継者と位置付ける一方で、脱スカルノ化を試みた。しかし、理由は不明ながら体制が盤石になる頃にはスカルノ再評価の動きが生じた。民主化後、スカルノの娘であるメガワティが民主化の象徴的存在となるなど、「建国の父」がスハルトに対比する存在として再び影響力を持ったが、現在、その効力は限定的なものになりつつあるという。

*

本書の意義は、昨今、注目が集まる権威主義の歴史的遺産、および正統性を巡る議論を「建国の父」という概念に統合して分析した点である。

加えて、扱う事例の多さにもかかわらず、事例分析における一貫性も担保されている。「建国の父」という単一の分析枠組みを用いることで、事例を横断する共通の視座を踏まえて、各地域の専門家による精緻な事例研究を読み進めることができる。事例をふんだんに盛り込んだ編著書では、統一された事例比較が困難である場合が多い。それは文脈を尊重しながらも、統一的な分析枠組みを適用して事例を抽象化することの困難さに加え、

執筆陣一人一人の本来の専門が異なることなどに起因する。本書は、こうした課題に正面から取り組み、地域研究と比較政治の架橋に成功した力作である。

なお、編著書ではしばしば重要事例の欠如が指摘されるが、それは「ないものねだり」といえるだろう。むしろ、不足している事例（さらには地域を超えた事例）にこそ、本書の分析枠組みを用いた新たな研究の可能性が開かれているとさえいえる。

本書は新たな論点をも想起させる。例えば、芸術・教育・制度などの異なる「建国の父」の称揚手段は、なぜ、どのように選択されるのかや、正統性訴求の方法、あるいは「建国の父」となる過程が、彼等の「正統性の源泉」としての耐久性とどう関係するかなどである。複数の事例において、過去の体制との結びつきが権力移行後の「建国の父」への否定へとつながっていた一方、一部の事例では権力移行後も「建国の父」の正統性付与機能への再評価や、彼等の血縁者に対して（限定的であっても）正統性が温存されていた。この違いはどのような要因に基づくのか、今後の研究の発展への期待が高まる。

なお、本書は、本書執筆陣の複数が執筆者として名を連ねている粕谷祐子編『アジアの脱植民地化と体制変動——民主制と独裁の歴史的起源』（白水社、2022年）の関連図書にも位置付けられる。両者を併せて読むことで、アジア政治を歴史の縦軸と比較の横軸の双方からより深く理解することが可能となる点を付言したい。

政治変動を読み解くためには正統性を理解する必要がある。しかし、いまだ正統性研究には取り組むべき余地が広く残されている。視点を広げれば、各国政権が体制を維持するために「建国の父」のみならず「歴史」をどのように「利用」しているかといった問いも重要である。歴史を通じたナショナリズムへの訴求は、権威主義が広がりを見せる現代において多くの国で利用される動員手法だからである。秩序が流動化する国際社会において、こうした正統性訴求方法が強硬な対外政策を惹起する可能性も否定できない。

本書が比較政治学・地域研究だけでなく、各国

の現代政治分析においても重要な参照点となることは疑いない。「建国の父」は「歴史」のみならず「現在」をも雄弁に物語るのである。研究者のみならず、広く一般読者にも手に取っていただきたい。

(大澤 傑・愛知学院大学文学部)

アンソニー・リード、『世界史のなかの東南アジア——歴史を変える交差点』上巻・下巻、太田 淳；長田紀之（監訳）、青山和佳；今村真央；蓮田隆志（訳）、名古屋大学出版会、2021、（上）ix+380+6p.（下）vi+381-712+46p.

本書は東南アジア近世・近代史の泰斗、アンソニー・リード（Anthony Reid）が2015年に刊行した *A History of Southeast Asia: Critical Crossroads*（以下 *Critical Crossroads*）を邦訳し、リードの研究キャリアと本書の意義を簡潔明瞭にまとめた解説を付した書籍である。東南アジア史研究の先導者による通史の邦訳版は、日本の東南アジア史や地域研究の発展に資するのみならず、一般読者の東南アジア理解を促進し、将来的な国際関係発展の一助ともなる成果である。邦訳版では原著の独創的な用語を、本来の意味を損なわず日本語化し、リードの意図と歴史観を十全に伝えている。例えば、本書のキー概念の一つとなる近世後期東南アジアの Vernacularization という用語は、安易に「現地化」や「土着化」と邦訳せず、「民俗語化」としたことで、東南アジア地域が歴史的に発揮してきた外部世界との接続にみられる感受性、そしてその奥にある多元性・多様性の包摂という特徴を読者に伝えようとするし、少なくとも、その意味を考えさせられる。解説でも述べられるように、邦訳者たちが著者と密な連絡をとった努力が結実したと評価できる。

本書が展開する東南アジア史に通底する3つの独自性（地理環境条件、女性の役割、非国家社会）や、近代国家領域を超えた東南アジア全体史の意義については、監訳者による解説や別の書評において説明されているため〔桃木 2023〕、ここでは繰り返さない。この邦訳版に対する書評では、本

書 *Critical Crossroads* が日本の東南アジア史研究とどのような関係にあるのか、そして本書を受けて、今後の東南アジア史研究はいかなる課題を見出し得るのかという点について、評者の意見を述べてみたい。その際に、日本の東南アジア史研究を代表する成果として、『岩波講座東南アジア史』第1～9巻〔池端他 2001〕を中心に見ていく。

日本の東南アジア史研究と「商業の時代」

戦後日本において、東洋史の一分野として創生された東南アジア史（初期は南方史や南洋史と呼称）は、1960年代以降、日本と東南アジア諸国との間の政治経済関係の緊密化や、研究者の現地滞在によって得られた深い理解・洞察を背景に、長足の進歩を遂げた。歴代の東南アジア史研究者たちは、欧文史料や西洋植民地資料の利用にとどまらず、現地に残された王国系譜論、漢文、貝葉文書など多様な史料を駆使した実証研究により、政治経済の中心地域だけでなく、地方の歴史まで迫る研究を蓄積してきた。また他地域に比べ史料の利用が限られるという課題を乗り越えるべく、文化人類学、生態学、農学の知見を取り込んだ、学際的な東南アジア史研究を展開し、日本の東南アジア地域研究の成長を牽引するという貢献も果たした。こうした東南アジア史研究の成果をまとめた通史として、岩波講座東南アジア史全9巻が2000年代初頭に刊行された。各巻の責任編集者を筆頭に、東南アジア史学を牽引する多くの日本人研究者が寄稿したこのシリーズは、考古学研究に基づく古代史から戦後の経済発展までを網羅した、当時の最先端の学術的知見を提示するものである。中でも近世の東南アジアを扱った第3巻『東南アジア近世の成立（15-17世紀）』、第4巻『東南アジア近世国家群の展開（18世紀）』、そして第5巻『東南アジア世界の再編（19世紀）』の一部は、リードが提唱した「商業の時代」（岩波講座東南アジア史では「交易の時代」と呼称）という、東南アジア史の画期的な時代区分と歴史観の強い影響のもとで論述されたといえる。

リードの「商業の時代」というアイデアを広めたのは、1980年代から90年代初頭にかけて出版された全2巻の著作 *Southeast Asia in the Age of*

Commerce 1450–1680 [Reid 1988; 1993] であった。知られているように、リードはこの作品で、アナール学派の社会史・全体史のアプローチから近世東南アジア世界を捉え直し、一つのまとまりをもつ独自の地域として東南アジア近世史を描いた。その最重要論点は、東西交易の中継地及び希少な熱帯産品の輸出地であった近世東南アジアでは、内外の社会文化交流を促す商業の発達、大衆の物質文化の変容、宗教改革、また新たな統治体制の形成につながったという主張である。この商業の隆盛を原動力とする現地社会の発展は、東南アジア地域全体の歴史的特徴として強調される。この「商業の時代」という歴史観と地域枠組みを、日本の東南アジア史研究は積極的に受け入れていった。そこには、東南アジア史研究が地域研究と連携しつつ、中国やインドとは異なる独自の地域として東南アジアの実体を追求していたことも背景にあった。そして岩波講座東南アジア史の第3巻の各章では、商業を東南アジア世界の発展をもたらす原動力として捉える視点から、15世紀から16世紀の近世東南アジアにおける社会経済の発展や国家形成が論じられる。そして、第4巻と第5巻では、その後の17世紀の「危機の時代」を経て、18世紀から19世紀の重要な政治経済の転換についても、新たな商業ブームに着目して論じられている。このように、日本の東南アジア史研究はリードの「商業の時代」というテーゼに親和性を見出し、それに呼応しながら新たな研究や既存研究の再解釈を進めた。しかし、岩波講座東南アジア史の意義は、単に「商業の時代」を援用した議論を展開したことには尽きない。そこでは「商業の時代」が残した重要な課題への挑戦が試みられた。

近世後期への着目から新たな東南アジア通史へ

岩波講座東南アジア史において、重要な歴史概念として提示されるのが「歴史圏」である。第1巻と第4巻の桜井由躬雄による総説では、「歴史圏」とは自然環境、言語文化、社会経済、政治秩序など共通した文化文明複合をもち、中心都市と周辺からなるネットワークに包摂される歴史的領域と定義される。多様性を抱える東南アジアには常に複数の歴史圏が存在し、その領域や内実は歴史状

況に応じて変化した。そして「商業の時代」において、東南アジアの歴史圏は外部世界との接触と交易成長の影響の下、実体をもった力強い発展を遂げた（第3巻の各章）。さらに第4巻にかけて、商業の時代に発展した各地の歴史圏は、17世紀半ばの東西貿易の衰退、気候変動、そして蘭東インド会社の貿易独占といった危機を経て、18世紀には新たな商業ブームの下、再編されたことが強調される。特に、清朝中国の人口爆発と経済活性化、またイギリス勢力の拡張に伴う東南アジア貿易の拡大がみられた18世紀から19世紀前半を、「華人の世紀」という画期的な時代設定として提唱する。この時期に大陸部の諸王朝による政治統合や、島嶼部の植民地分割につながる社会経済変容が起これ、現代東南アジアの国民国家体制の核となる「歴史圏」群が形成されたことが、各章の詳細な地域別研究を軸に示される。

そして華人の世紀における歴史圏の発展という論点は、リードの「商業の時代」の限界を乗り越える試みでもあった。「商業の時代」に対する重要な批判は、「17世紀の危機」による繁栄の終焉で議論を閉じたため、その後の東南アジア世界は19世紀後半の植民地時代まで停滞期にあったという断絶的なヒストリオグラフィーにとどまっているという指摘であった（例えば早瀬・桃木 [2003: 68]）。すなわち、植民地化こそが東南アジアを変革し近代に導いたという、西洋中心史観を乗り越えるに至らなかったといえる。これに対し、18世紀の東南アジア歴史圏の発展を論じた岩波講座東南アジア史は、「今日に直接つながる過去」として新たな東南アジア近世論を構築し、「商業の時代」から20世紀後半の「開発の時代」を一貫した流れで捉える新たなヒストリオグラフィーの形成に挑戦したといえる。

他方、リードは「商業の時代」に対する批判を、四半世紀後に出版した本書 *Critical Crossroads* においてどのように乗り越えたのだろうか。評者は、岩波講座東南アジア史で示された近世後期18世紀の東南アジア世界の自律的発展論は、*Critical Crossroads* におけるリード独自の東南アジア通史を理解するうえで、最も重要な局面に相当する議論だと考える。邦訳版の第8章「民俗語的アイデンティティ

1660-1820年」において、リードは近世後期、17世紀末から19世紀初頭の東南アジア世界の発展を捉えるうえで、「民俗語化 (Vernacularization)」という概念を提示する。これは17世紀の危機以降、コスモポリタニズムの影響が退潮傾向になったことで、東南アジア各地で内の一貫性を持ったアイデンティティ形成が進んだことを指す。大陸部では諸王朝による統治体制の凝集統合が進み、島嶼部各地でも宗教や言語の発展による文化的均質化が見られた。商業の面では、国際市場への依存を弱めつつも、都市経済が国内商業への依存を強める過程で、各経済圏内では貨幣流通や市場が発達した。さらに第9章「中国化した世界の拡大」では、18世紀の中国経済の拡大と需要に刺激された東南アジア貿易の成長に注目し、そこで新たな商業や政治秩序が発達したことを主張する。近世後期の「民俗語化」は、岩波講座東南アジア史の「歴史圏」の発展とシンクロする議論であり、近世後期18世紀を「華人の世紀」という画期的な時代と捉える歴史認識も共有する。この近世後期に注目した新たな議論により、リードは近世前期の商業の時代、近世後期の民俗語化及び華人の世紀、そして近代の植民地時代を、断絶ではなく、有機的連関を持つ歴史ナラティブとして提示することに成功した。むしろ、これは日本の東南アジア史研究が先行して、リードの歴史研究に影響を与えたということではない。本書 *Critical Crossroads* でも言及されるように、リードはヴィクター・リーバーマンによる大陸部東南アジアの持続的な国家形成の研究に学びながら [Lieberman 2003]、新たな近世論を模索した。またリードが編集し、桜井も寄稿した *The Last Stand of Asian Autonomies* [Reid 1997] の諸論考は、東南アジア近世史を「近現代史とつながる近世史」に進化させ、リードが東南アジア通史を構想する上でのブレイクスルーになったと考えられる。また18世紀のメコンデルタにおける現地経済と華人商業に着目した *Water Frontier* [Cooke and Li 2004] で、リードは「華人の世紀」を軸とした南シナ海経済圏を論じている。リードは商業の時代を提唱した後も、東南アジア史の探求と知的交流を続け、その近世史のイメージと意義を大きく塗り替えた。その成果が近世から近現代へつなが

る、躍動的な東南アジア通史 *Critical Crossroads* に結実したのである。邦訳版の解説で賛辞されたように、リードの本書はまさに *Synthesis* (統合の書) であり、そこには日本の東南アジア史研究の長らくの営為も深く組み込まれているといえよう。

社会経済史研究への課題

最後に、本書 *Critical Crossroads* が提示した多岐にわたるメッセージは、今後の東南アジア史研究にどのような影響を与えるだろうか。ここでは評者の専門である社会経済史学に関われる課題を簡単に述べたい。リードは近世後期の東南アジア社会経済のダイナミズムに着目し、断絶的な西洋中心史観を塗り替えようとした。そこで新たに提示されたのは、18世紀から19世紀半ばにかけての「華人の世紀」と、1970年代以降の「開発の時代」には、コスモポリタニズム、起業家精神、また自律的な農民といった、「商業の時代」と共通する現地経済の原動力を基盤とした商業再活性化が起こったというものである。一方、それら時期の間に当たる植民地時代はその原動力が後退し、一人当たりGDPといった経済指標も停滞・下落したという、商業の衰退が強調される。植民地化が現地経済にとって衰退・搾取の時代をもたらしたという認識は新しいものではない。ここで重要なのが、その経済的苦境も含めた植民地時代の社会経済変容を、近世以来の商業発展の流れの中で理解する視座が示されたことである。この新たな視座から東南アジア経済史を再構築するためにも、植民地時代の経済変化と近世の商業発展との関係を、詳細に検証する実証研究が求められる。そして近年の東南アジア経済史研究は、長期にわたる経済発展を詳細なデータから検証することに力を注いできた。例えば、比較的豊富な史料が利用可能なオランダ領東インド(現インドネシア)に関して、植民地時代の1870年から1930年における域内各地の新たなGDP推計は、全体的な一人当たりGDPの上昇と域内の格差(例えば従来推計よりジャワもスマトラも高くなるが、後者の方がより高い)を解明した [Bosma and van Leeuwen 2023]。さらに、それら各地の経済パフォーマンスの相違を生んだ原因は、歴史的に醸成された現地社会の制

度の違い（例えば西スマトラ・ミナンカバウ族の合議による「民主的」秩序と西ジャワ・スンダ族のヒエラルキー秩序）が決定的な役割を果たしたことも論じられている [De Zwart 2021]。すなわち、質的・量的データを駆使する新たな研究は、植民地時代に生じた経済変化を単に外圧に帰するのではなく、域内外からの影響に反応した現地社会経済の内発的發展として捉える成果を積み上げ始めている。また、上記 De Zwart [2021] において、現地社会制度の歴史の実態を論じた重要な先行研究として、大木昌や加納啓良といった日本の東南アジア史研究者の成果も参照されている（両者は岩波講座東南アジア史にも参加）。さらに実証分析の面でも、一橋大学経済研究所による「アジア長期経済統計」プロジェクトは、東南アジア諸国に関する植民地期以降の歴史経済データの収集整理と分析を進めてきた。こうした日本の東南アジア経済史研究の蓄積を、近世から近代を連続・横断的に捉える視点から、さらなる実証研究に生かすことで、ヒストリオグラフィーの「歪み」が修正されていくことが期待される。リードが Critical Crossroads で提示した、東南アジアにおける商業盛衰の歴史的展開の妥当性と意義は、そうした実証的歴史研究の積み上げによって問い直されていくことで、より「正当な」東南アジア史の構築につながるであろう。

（小林篤史・名古屋大学大学院経済学研究科）

参考文献

- 早瀬晋三；桃木至朗（編）。2003. 『岩波講座東南アジア史 別巻 東南アジア史研究案内』東京：岩波書店。
- 池端雪浦他（編）。2001. 『岩波講座東南アジア史』第1巻～第9巻。東京：岩波書店。
- 桃木至朗。2023. 「書評 世界史のなかの東南アジア」『社会経済史学』88(4): 430–435.
- Bosma, Ulbe; and van Leeuwen, Bas. 2023. Regional Variation in the GDP per Capita of Colonial Indonesia, 1870–1930. *Cliometrica* 17: 365–386.
- Cooke, Nola; and Li, Tana, eds. 2004. *Water Frontier: Commerce and the Chinese in the Lower Mekong Region, 1750–1880*. Singapore: Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- De Zwart, Pim. 2021. Globalisation, Inequality and Institutions in West Sumatra and West Java, 1800–1940. *Journal of Contemporary Asia* 51(4): 564–590.
- Lieberman, Victor. 2003. *Strange Parallels Southeast Asia in Global Context, c. 800–1830*, Vol. 1, *Integration on the Mainland*. New York: Cambridge University Press.
- Reid, Anthony. 1988. *Southeast Asia in the Age of Commerce 1450–1680*, Vol. 1, *The Lands below the Winds*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- . 1993. *Southeast Asia in the Age of Commerce 1450–1680*, Vol. 2, *Expansion and Crisis*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- , ed. 1997. *The Last Stand of Asian Autonomies: Responses to Modernity in the Diverse States of Southeast Asia and Korea, 1750–1900*. New York: St Martin's Press.
- 高畑 幸. 『在日フィリピン人社会——1980～2020年代の結婚移民と日系人』名古屋大学出版会, 2024, vi+317p.
- 2022年末現在、日本には約300万人の外国人が暮らしており、フィリピン人はその約1割を占める。本書は、在日フィリピン人研究を長年にわたって牽引してきた高畑幸による待望の単著である。本書の構成は次のとおりである。

序章	在日フィリピン人とは誰か
第Ⅰ部	結婚移民
第1章	在日フィリピン人女性の労働——興行と介護を中心に
第2章	フィリピン人結婚移民の介護職への参入——社会的評価獲得の手段としての介護労働
第3章	在日フィリピン人の自営業者——「主婦」となった女性たちのビジネス
第4章	在日フィリピン人の第二世代——10万人を超える不可視的マイノリティ

第5章	結婚移民に呼び寄せられた1.5世代——日本は定住地か通過点か
第6章	移民コミュニティと地域社会——大都市の繁華街・名古屋市中区栄東地区の事例
第7章	結婚移民の社会統合——生活史にみる集団参加の実態から
第8章	結婚移民の高齢化と帰還移住の可能性——老後の居場所を探して
資料1	結婚移民の語り
第II部	日系人
第9章	フィリピン日系人の移住経路——仲介業者が作った2つのルート
第10章	東海地方におけるエスニシティ構成の逆転現象——静岡県焼津市の事例
第11章	地方都市の労働市場における競合——ブラジル日系人とフィリピン日系人との関係
資料2	日系人の語り
終章	移動と共同性の生存戦略

本書は、まず、在日フィリピン人とは、どのような人たちかとの問いに対して、結婚移民と日系人が多く、その8割近くが永住・定住・日本人の配偶者など、居住資格に基づいて暮らしていることを指摘する。結婚移民は1990年代から2000年代初頭にフィリピンバブでの興行労働者として来日し、日本人と結婚した人々である。日系人は入国法や国籍法の改正により、2000年代以降増えている。彼女ら／彼らは、外国人労働者の受け入れ政策とは異なる回路を通じて来日するも、実質的には深刻化する労働力不足を補う役割を果たしてきた。この仕組みは、労働者にとっては学歴や技能が問われない点、雇用者にとっては手続きが容易で様々な職種に就労可能という柔軟さにメリットがあった。次に、在日フィリピン人はいかにして日本社会の一部となってきたか、との問いを立てる。そのうえで、国家的な移民政策（日本語学習、職業訓練、社会統合）が不在のなか、彼女ら／彼らがいかに日本社会との「壁」を越えて交流する「バイパス結合」を増やし、社会統合に向かっているのかを明らかにする立場を示す（序章）。

第I部は、結婚移民を取り上げる。興行ビザでは半年間しか滞在できなかったため、多くの興行労働者が結婚移民になった。しかし、国際的な人身取引の批判を受けて2005年に興行ビザの発給が厳格化されると、興行労働者の数は激減する。代わって増えてきたのが介護労働者である。介護職への派遣労働が可能になったことを背景に、多くの結婚移民が「尊敬される仕事」として介護資格を取得した。その他にも、日比経済連携協定、在留資格「介護」「技能実習」「特定技能1号」に基づく、介護士の受け入れ制度が導入されてきた（第1章、第2章）。結婚移民は集住しないため、彼女らの主な自営業は、同国人を対象にした化粧品などのネットワーク販売か、日本人も対象としたレストランや英会話教室である。ただし、それだけで家族を養うことは難しく、むしろ安定した収入をもつ配偶者に恵まれた結婚移民が、副業として行っている性格が強い（第3章）。

日本には、結婚移民の子どもを中心に10万人のフィリピン系日本人が暮らしており、芸能界やスポーツで活躍する者もいる。日比関係が良好で、日本ではフィリピン人学校による民族教育が存在しないこともあり、彼らは排他的なエスニック・アイデンティティを有していない。むしろ、フィリピンの大学に進学したり、フィリピン代表としてオリンピックに出場するなど、二つの国籍を道具的に利用している。またフィリピン系としてのアイデンティティを保ちながら、日本国籍に帰化することにも違和感はない（第4章）。他方、結婚移民の連れ子など、フィリピンで生まれ育ち、10歳前後で来日した「1.5世代」は、日本語での公教育への適応や、新たな家族との統合といった点で、より深刻で困難な課題に直面する。その克服には、日本語教師や継父の支援、自らの英語能力などが重要である。高卒後に安定した職業を得た者は日本での定住を進め、大学進学者は日本を越えてよりグローバルに働こうとする傾向がある（第5章）。

かつてフィリピンバブが密集した名古屋市中栄東地区では、結婚移民のドメスティック・バイオレンス被害、母子世帯の貧困といった問題を支援すべく、2000年にフィリピン人移住者センター（FMC）が設立された。FMCは、地域住民や行政

と連携して、夏祭り、清掃活動、治安改善などを通じて地域社会の「共生事業」に寄与している（第6章）。結婚移民は、職業、地域、子どもを通じて、日本人が多数を占める団体に参加してきた。また夫との離別や死別という逆境も、自らの力で日本社会に参入する契機になっていた（第7章）。高齢化した結婚移民は、日本で介護サービスを受けたり、日本人となった子どもやその配偶者から介護を受けることへの気兼ねなどから、フィリピンへの帰還を検討する。だが、日本における家族の存在、医療制度の充実、就業機会の多さを考慮して、帰還を先延ばしにしがちだ（第8章）。

第II部は、戦前にフィリピンに移住した日本人の子孫である日系人に焦点を当てる。彼らの多くは、戦後の差別や貧困のもとフィリピンで困窮していた。2000年代以降、その救済活動と引揚者の経営する企業による雇用を通じて、日系人は水産加工業など機械化が難しく労働集約的な産業に集まってきた（第9章）。彼らは派遣会社のもと、親族集団で来日し、前借りした渡航費を返済するまで3年間は働き続ける。彼らは親族集団と派遣会社という「二重の殻」に包まれて暮らすため、親族以外の同国人と組織的活動をしたり、日本社会に参入することも少ない（第10章）。ブラジル日系人はフィリピン日系人よりも早く来日し、労働市場でより有利な地位を占めるが、2008年の経済危機で多くが帰国したため、後者の方が増えつつある。ブラジル日系人への教育支援制度を、フィリピン日系人が利用するといったメリットもあったが、増加する子どもを支えるには至っていない（第11章）。

フィリピンからの結婚移民と日系人は、移民の受け入れに消極的なまま労働力不足が進むなか、「フレキシブルな労働者」として受け入れられてきた。いわば「20世紀末、日本社会の矛盾を解決するために招かれたご近所さん」である。また彼女ら／彼らは「一足早く来た外国人労働者と、一足遅れで来た日系人」でもある。興行労働者は技能実習制度が始まる前に、日系人はブラジル系日系人よりも人件費が安い労働者として遅れて増加した。そして、彼女ら／彼らは労働政策の外部で、「個人の自由」に基づいて来日したがゆえに、定住、

日本語習得、就労機会獲得は自己責任とされ、十分な支援を受けてこなかった。結婚移民は「自作の船に次々と家族を乗せながら荒波を渡る船長」として、夫や子どもといった家族を通じて社会統合を進めてきた。他方、日系人は「派遣会社が運航する日本製の客船に乗った団体客」であり、派遣会社と親族集団の中で暮らし、地域社会との接点も少ない。だが、自治会が地域の基幹産業を担う日系人との交流会を開いたり、マイホームを購入した日系人が近所付き合いを始めたりするといった展開もある（終章）。

フィリピン政治研究を専門とする評者に、移民研究の文脈で本書の意義を論じる準備はない。他方、評者は日常生活、教育活動、支援活動を通じて在日フィリピン人と付き合うことも多い。それゆえ、ここでは本書のテーマにも馴染みのあるフィリピン地域研究者の視点から論じてみたい。

まず、本書の優れた点は、在日フィリピン人に寄り添い、その様々な困難と挑戦、そして人生そのものに伴走し、それを誠実に描き出していることである。著書の高畑は、言語を完全に習得したフィリピン研究者でもあり、フィリピン社会の成り立ちや、人びとの世界観にも精通している。本書は長年にわたる多くのフィールド調査に支えられており、制度や統計データを論じている箇所でも、人びとの生活や人生に対する深い洞察を感じさせる。彼女ら／彼らの人生に密着し、内側から描き出す様は、まるで優れたドキュメンタリーのようなのだ。

次に、本書は、在日フィリピン人の多様性と、過去40年にわたる変化を捉え、全体像を描き出すことに成功している。在日フィリピン人と日々付き合っていると、悩み事を相談されたり、通訳を頼まれたりして、彼女ら／彼らの親密な問題には詳しくなる。だが他方で、マクロな視点を持つのが難しく、きわめて複雑な公的制度の変化、日本社会から見えにくい日系人の生活や労働、長期間にわたる変化などは必ずしも十分に理解できない。評者は、本書を通じて初めて在日フィリピン人の全体像を垣間見られた気がした。

ただし、本書にはいくつか物足りなく思う点もあった。まず、困窮する人びとや学校から脱落す

る子どもたちの分析がない。本書は、在日フィリピン人の被害者としての側面ではなく、「強さ」を描くと宣言している。だが、「弱さ」も描いた方が「強さ」がより輝いたのではないだろうか。少なくとも人びとや子どもたちが、日本社会で落ちていくか、踏みとどまるかのボーダー上にいる。それゆえ、どのような条件が、彼らが「落ちていかない」ために重要なのかを分析することは重要だ。たしかに、本書は社会統合の条件を指摘しており、それらは「落ちないため」の条件を示唆している。しかし、第6章で女性の社会統合が進む一方で、男性の包摂が困難であったことが論じられたように、包摂と排除は複雑に絡まり合っている。また、日本社会に散々ケアを提供して、うまく社会統合できた結婚移民でも、自らのケアを日本社会に期待できていないという第8章の議論は、社会統合の限界を示唆している。こうした複雑な包摂と排除の動態をもっと分析して欲しかった。

次に、政策提言がない。多くの在日フィリピン人が深刻なヘイトに直面しないまま日本社会に定着してきたのは、彼女ら／彼らが構造的な脆弱さを抱えつつも、差異に基づく権利要求をせず、政治的に非可視化されてきたことも大きいだろう。そうであれば、著書の分析と経験に基づいて、自ら権利主張をしない／できない人びとのために、他者を代弁するリスクを引き受けてでも、政策提言を提示してもよかったのではないだろうか。

そして、客観的な真実を解明しようとする実証主義の禁欲さである。評者が知るだけでも、著者の高畑は、長年にわたって在日フィリピン人の活動に参加し、通訳や支援活動に従事し、フィリピン系の若者たちの交流会も組織している。いわば、高畑は現場を客観的に観察する研究者というだけではなく、もはや現場の一部であり、活動家でもあるのだ。そう考えれば、彼女自身のポジショナリティ、活動、経験も、新たな知を生み出しうる貴重かつ豊穡な分析対象になるはずだ。それゆえ、今後の研究では、たとえば、参与観察を通じて複数の「真実」が争われている様を描く解釈主義的なエスノグラフィー、人びとの福利や権利にコミットしながら状況を分析するアクション・リサーチ、そして自分自身を通じて対象を分析する

オートエスノグラフィといった手法を用いてもよいのではないだろうか。評者は、常に現場に身を置き、在日フィリピン人にコミットし続けてきた高畑のそうした研究をぜひとも読んでみたいと希望している。

(日下 渉・東京外国語大学大学院総合国際学研究院)

長坂康代、『ベトナム首都ハノイの都市人類学』刀水書房、2023、x+473p.

ベトナム社会主義共和国の首都であるハノイには、小さな商店が軒を並べた通りが迷路のように張り巡らされた旧市街地区があり、ハノイを訪れ、街歩きを楽しむ外国人旅行者を魅了している。これらの通りは、その通りごとに販売する品物が異なり、総称して「三十六通り (36 phố phường)」と呼ばれている。

本書の著者は、その通りの1つ、「ハンホム通り」と、そこに位置する宗教施設「ハビ亭」の調査を2004年から継続的に行ってきた。本書は、その著者が名古屋大学大学院に2011年に提出した博士学位請求論文に加筆修正し、2022年までの調査成果をまとめた大著である。

1986年にドイモイ政策が採用された後、ベトナムに長期滞在する外国人は増え、若き日本の人類学徒も多くハノイに留学し、ハノイを含むベトナム北部において文化人類学の調査を行って成果を公表してきた。人類学者たちはドイモイ政策以降、ベトナムの商業活動が盛んになるにつれて勢いを増した宗教活動に大きな関心をもっていた。そのなかで、誰もがよく見聞きをしていたハノイ旧市街地区の宗教施設の活動について詳しく紹介した本書は、著者が「今まで全く研究蓄積のなかった都市ハノイの民衆生活における宗教活動の実態を明らかにしたい」と冒頭で宣言するように (p. 4)、日本のベトナム研究に対する大きな貢献と評することができよう。

しかしながら評者のように、文化人類学とベトナム研究を今まで学んで来た者にとっても、本書はたいへん読みにくい本である。その原因は、学

術上の貢献を査読者にアピールする博士論文の書き方と、研究の集大成として既出論文を並べたり、後世に残すためのデータを含めたりする論文集や資料集としての書き方とが、序論から結論までを通読することで1冊の本を読ませるという、本書が目指すべき書物のスタイルにうまく融合していないからだと思われる。そのことを、各章を紹介しながら説明したい。

本書は、8章から成る。

第1章「はじめに——ベトナム都市人類学をめぐる」では、問題の所在、方法・理論の援用、ベトナム社会の先行研究、研究方法、ハノイの都市形成史、のそれぞれについて、節を分けて書かれている。

著者は、問題の所在や方法・理論について、アフリカを対象とした都市人類学研究を多く参照している。そして福井勝義が「牛文化複合 (Cattle culture complex)」, 和崎「[和崎]としか書かれていないが[和崎春日]のことだと思われる」が「ヤシ文化複合 (Palm culture complex)」をそれぞれ提唱したことにならって、本書で明らかにするのは「亭文化複合 (Dinh culture complex)」であると書いている (p. 5)。なお、その説明箇所の冒頭には、「上述の cultural focus については」という一節があるが (p. 5)、本書が始まってからこの箇所までの記述には、「cultural focus」の語の説明がまったく出てこないため、博士論文を土台にして本書に書き直す時に、誤ってその部分が脱落したのではないと思われる。

本書の主たる研究対象はハビ亭である。亭文化複合を提唱するのであれば、まずは、「亭」(ベトナム語では「đình」)とは何かを本書の最初の部分で詳しく読者に紹介すべきである。ベトナムのキン人(多数派を占める民族)の農村において亭が重要な社会・宗教施設であることはよく知られている。そのため、ハノイ旧市街地区における亭一般が、ベトナム北部農村の亭一般とどのように同じで、どのように違うのかを、まずは紹介してほしい。

そして調査地であるハビ亭の成り立ちを紹介するうえで、さらなる歴史の記述が必要になろう。残念ながら第1章においてはハノイ旧市街地区の

成り立ちについて、「1880年代になると、東京から1831年河内(ハノイ)へと名を変えていた首都の広大な王宮の東側の真横に、多くの職人街が形成されることになる」(p. 22)という一文で終わっている。

なお、引用文中の「東京」は、一般に「トンキン」とカタカナが付されることが多いが、本書では「東京(現在のハノイ)」と書かれているだけである。本書では、日本語の漢字やひらがな、カタカナでローカルタームを紹介していて、その意味を注記する時のルールがなく、用語の初出時にベトナム語表記や説明がないことも多い。例えば、「おしん」(pp. 130, 139)や「おしんの仕事」(p. 268)という語が、何の説明もなく使われているが、読者が日本人だからといって、ベトナム語の「Oshin」の意味がわかるということはないであろう。

第2章「旧市街の宗教施設」では、まずベトナムの文化財保護行政が紹介され、次にハノイに隣接するハタイ省ミードウック県トゥイライ社の「トゥオン寺」の事例が紹介され、その次にハノイ旧市街地区の宗教施設の個々の事例が紹介され、最後にハノイ旧市街地区の宗教施設のなかで、ハビ亭を運営する人々と関わりの深い「トゥアンミーデン」の管理を巡る争いが紹介されている。

ハンホム通りやハビ亭が紹介される前に、別の省や別の通りにあるトゥオン寺やトゥアンミーデンが詳しく扱われるので、たいへん読みにくい。第2章では、ハノイ旧市街地区の宗教施設について、「寺」、「デン」、「亭」、「廟」、「その他」に分けて地図と表が作られている (pp. 42, 44-45)。ベトナム北部の農村において、「寺」(ベトナム語では「chùa」), 「デン」(ベトナム語では「đền」), 「亭」は、機能を分業しながら併存する伝統的な宗教施設である。このそれぞれが異なることを先に説明しなければ、ハビ亭を運営している「ハビ村」(ハノイ市街地から30キロ離れたところに位置し、もともとは漆芸産業に特化した村)の出身者が、「レンドン」というシャーマニズムの儀礼を行う時にはトゥアンミーデンで行うこと (p. 63)の理由がわかりにくい。

このトゥアンミーデンは、もともとはハビ村出身者のものであるが、現在は管理人によって別の

村のものになっている。このエピソードはたいへん興味深い、その経緯を説明する「在ハノイ・ハビ村同郷会」（ハビ村出身者によるハビ亭運営のための組織）の会長や他のメンバーによる説明が、同じ章に繰り返し記載されている（pp. 60, 68）。このほかにも本書には繰り返しの記述が多い。例えば、ハビ亭で何を祈るのかという役員の説明が、第3章のなかの近接箇所において繰り返されている（pp. 142, 148）。

第3章「『ハビ亭』をめぐる『同郷会』の組織運営」は、在ハノイ・ハビ村同郷会について詳しく紹介した本書の中心的な章である。しかし、この章も構成上の難があり、たいへん読みにくい。まずは調査地であるハビ亭そのものについて、空間配置を先に紹介すべきであろう。レンドンを行うことが可能な「デン」に「亭」を作り変えるという興味深い歴史過程が、各神格の空間配置とともに図示されているが（p. 149）、この各神格の位置の説明は、在ハノイ・ハビ村同郷会のメンバーが、一日のあいだに、いつ来て何を供えるかということの紹介よりも前に提示したほうが読者はイメージしやすい。ハンホム通りが含まれる「ハンガイ坊」の人民委員会の委員が、作り変えられたハビ亭を視察に訪れる出来事が複数回紹介されており、たいへん興味深い。なかには著者が立ち会い、直接に観察した回もあったようなので、もう少し詳しく参与観察した出来事を紹介してもよかったのではないかな。

第4章「路上茶屋からみる民衆のコミュニティ創造」では、ハンホム通りを中心にハノイの路上に開かれた茶屋に集う人々と、そこで飲まれる茶やコーヒーについて論じている。

第5章「ハンホム通りの塗料販売店からみる民衆経済」では、以前はハビ村と同様に漆芸によって製作された工芸品を売っていたハンホム通りの商店が、近年業種を転換して営むようになった塗料販売店において行われる商業活動を論じている。とくに塗料販売店と顧客の間や、塗料販売店間で行われている掛売りについて詳しく紹介し、その社会的な重要性を論じている。

第6章「市場の多機能性——村から市場労働として海外へ、経済を支える宗教、市場内ネットワー

ク」では、ハビ村ではない近郊の村々から、ハノイへ製品を卸しに来たり、ハノイへ移り住んで働いたりしている家族が具体的に紹介され、とくにハノイの卸売市場である「ロンビエン市場」において運搬労働者として働く人々の仕事と収入について詳しくデータが提示されている。

第7章「『同郷会とハビ村』を事例とした人・カネ・情報の移動」では、再び話題がハビ村出身者に戻り、ハノイの人々がいかに母村の宗教施設に金銭的な貢献を行っているのかが紹介されている。

第8章は「結論」として、まずは第2章から第7章までの議論が各章ごとに詳しく紹介されている。しかしこの章の冒頭に、「まず『第1章』で方法論等について述べた後に第2章からの本論に入っていく」（p. 366）と書かれているが、なぜか第1章については章の内容をまとめたパートがない。

その後は、全体の総括が10頁にわたって書かれている。第1章にはなかった松田素二のライフ・ヒストリー論が引用されて、松田のいう「不均衡な権力関係の均衡回復の試み」と対比させて、自身のハノイの事例を、「お金・経済・都市・科学」を「信用・宗教・村落・慣習」から問い直す試みと位置づけている（p. 382）。

著者は、都市と村落の関係を描くことから、「自家消費も含めた村におけるサブシステムとしての生業ではなく、村でも今日逃れられない金経済、資本経済としての生業と、宗教、信仰、心意との関係動態を、より端的により鮮明に描き出すことができる」とする（p. 387）。ベトナムの宗教活動に大きな関心をもつ評者は、経済と宗教を不可分のものとして研究対象に含める著者の研究方法の提案に大いに共感する。

しかし本書では、第7章の章題に「カネ」の語が用いられているが、第8章や他章では「お金」と「金」の語が使われており、「貨幣」の語はまったく使われていない。ベトナムの経済活動では今日まで長く、「money」ではなく「gold」としての「金」が重要性を持ってきたことを思い浮かべると、本書では「貨幣」と「ゴールド」とを書き分けるほうがよかったと思われる。

第1章と結論から明らかのように、本書の著者はアフリカを対象とした都市研究を参考にして論

を進めている。しかしベトナム国家やハノイという首都は、千年以上にわたり、北に隣接する中国の政体との関係で発展してきた。その点では、中国を中心にした東アジアの都市研究を参考にしてもよかったのではないか。例えば、アメリカの文化人類学者ウィリアム・スキナー（William Skinner）の伝統中国の市場構造論や、職人が城下に住む日本の江戸時代の城下町の研究などが、ハノイやベトナム北部を研究する上でも参考になるのではないかと評者は考える。

また中国との関係では、植民地から独立して共產主義政権が発足した20世紀のハノイ旧市街地区の歴史について、もう少し時代を区切った記述があってもよかったと思われる。ベトナム戦争の時代、友好国である中華人民共和国と、その国にゆかりのある華人は、ベトナム北部で優遇されており、ベトナム戦争後の1978年に中越紛争が起きたことで華人は排斥されるようになったが、1991年に中国とベトナムの国交が正常化すると、華人を介し、中国との関係でハノイの商業活動は盛んになっていった。この間、ハンホム通りの商業活動には中国や華人の影響はなかったであろうか。

本書の著者の今後の方向は、ベトナム都市の女性の活動をエクステンシブに追うことであるようだ（p.391）。しかし、本書の第2章・第3章・第7章で扱われたハンホム通りのハビ亭とハビ村出身者に焦点があてられた、コンパクトにまとまった別の書物が出ることも評者は期待したい。2020年3月に解体が始まったハビ亭（pp.177-178）のその後も、ぜひ知りたいと思う。

アフリカや東南アジアの都市化についての研究で今まで多く取りあげられてきたように、農村から都市へと流入した人々は、先に来ていた人々を頼って定住し、その社会的ネットワークの恩恵を受けて新たな環境に適応する。また東南アジアの都市にある華人の同郷会館のように、移民の集住地区に設けられた社会・宗教施設には、故郷の神々が祀られて、移民が故郷にいた時と同じような宗教生活を送ることも可能となっている。

この問題設定のなかで、ハノイの旧市街地区の亭が興味深いのは、社会主義化によって一度は停滞した宗教活動が近年復活し、宗教施設の建物も

そこでの活動も、国家の政策のなかで今やベトナムを代表する文化遺産となり、外国人をひきつける観光資源としても位置づけられるようになったことである。2010年代以降のハノイ近郊の都市化は著しく、今後グレーター・ハノイのなかにある無数の亭と、その運営を担う人々は、おそらく大きな変化を遂げていくであろう。その点で本書のような事例研究が、都市人類学とベトナム研究の双方にとって今後も重要だと思われる。

（芹澤知広・天理大学国際学部）

玉野和志；船津鶴代；齊藤麻人（編著）
『東南アジアにおける国家のリスケーリング
——都市研究と地域研究の対話』ミネルヴァ
書房，2024，ix+322p.

本書は、都市研究と東南アジア地域研究の接点を模索する共同研究の成果である。近年の都市理論のなかで最も注目されている研究の1つが、Neil Brennerによる「国家のリスケーリング」である。本書の言葉を借りるならば「国家が資本主義のもつ構造的な資本蓄積の危機に対処し、自らの統治の正当性を保つため政策介入の空間的範囲を調整する」（p.41）ことを指す。本書は、Brennerの2004年の著作『新しい国家空間』（*New State Spaces*、以下本書にならいNSSと表記）を概説しつつ、東南アジアを舞台に、この分析枠組みの適用可能性を検討している。そのなかで、1980年代以降の西ヨーロッパを中心とした議論を東南アジア諸国にそのまま当てはめることの限界を示すとともに、見落とされていた宗主国と植民地というスケールとタイムスパンを指摘するという、東南アジア研究の枠にとどまらない成果を提示している。

以下、最初に本書の構成を示したうえで、各章を紹介する。なお、1冊の学術書として性質を明確にするため、全体の枠組みを論じる第I部の紹介の比重が大きいことをご容赦いただきたい。

序 章 東南アジアの現実とリスケーリング
第I部 「国家のリスケーリング」とアジア
第1章 ニール・ブレナーの「国家のリスケー

	リング」理論——国家空間と都市空間の不均等な重なり
第2章	東アジアにおけるリスケーリング論をめぐって
Essay 1	歴史からみる東南アジアの国家とリスケーリング
Essay 2	東南アジア都市論とリスケーリングの視座
第II部	東南アジアにおける資本戦略の再編とリスケーリング
第3章	インドネシア首都圏形成過程にみるリスケーリング
第4章	フィリピン—ナショナルの不在と希求
第5章	マレーシアにおける天然ゴム製造業の台頭と躍進——国家の成長戦略を越えて
第III部	東南アジアにおける「中所得国の罫」と経済発展戦略
第6章	タイにおける官僚制と産業空間の再編
Essay 3	「中所得国の罫」脱出を模索するタイ経済
第7章	ASEAN スマートシティ・ブームのダイナミズム——背景・アクター・課題
第8章	ベトナムの地域開発政策と経済特区法案
Essay 4	ラオスの経済発展戦略とラオス—中国鉄道
終章	東南アジアにおけるリスケーリング

序章では、1990年代以降の欧米における新しい経済発展と空間再編である「国家のリスケーリング」について概説し、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアにおける前提条件の違いを明確にする。そのうえで、各章とEssayの役割を解説する。

第1章では、本書の枠組みとなるNSSについて、その学際的な意義、学説史的な背景、論理体系について、Brennerのもとで留学体験を有する著者が詳しく論じている。1990年代後半から2000年代なかばにかけては、グローバル化による国家の終焉についての議論が台頭する時代であった。NSSはこうした議論の対抗フレーミングとして登場し、従来の研究が国民国家の領域性を軽視していたこ

とを指摘するとともに、国家の領域性は変容しながらも都市化と都市がうみだすものに対して空間的契機を与え続けていることを指摘する。紙幅の都合上、学説史的な背景などの詳述には立ち入れないが、日本の学術研究の動向との接点を踏まえた著者のまとめは、「国家のリスケーリング」に初めて触れる読者の理解を助けるだけでなく、都市研究者にとっても領域性の問題を再検討することになる章である。

第2章は、本書の対象である東南アジアを議論する前段階として東アジアの国々を取り上げることで、あらかじめもう一つの参照点を設けている。ヨーロッパにてEUがあるように東南アジアにもASEANが存在し、どちらも従来の国民国家の領域にとどまらないさまざまな取り組みが行われているようにみえる。しかしながら先にヨーロッパと東アジアを比較することで、どちらも政策メニューに違いはあれども国家空間を均質的に整備していく過程がみられ、その後の展開として国家の権限が堅牢な東アジアではリスケーリングに基づく経済政策や空間戦略が限定的であったことが描き出される。その対比として多くの東南アジア諸国では国家の統制力が比較的弱く、Brennerの議論をそのまま適用していくことが難しいことを明らかにしている。

Essay 1では、西洋近代的な国家モデルを歴史の観点から見直すことを提案する。ヨーロッパ諸国は第二次大戦前から国民国家である本国と植民地という構成であった。対してアジア・アフリカ諸国では、「1960年代末の時点において、植民地の轍を脱した新興国家のかたち、領土という点でもネーションフードという点でも全く自明ではない」(p. 65)のである。安易に現在の東南アジア諸国をヨーロッパ諸国と併置するのではなく、植民地期、独立期という歴史的経緯をあわせて検討することが、東南アジアにおいて「国家のリスケーリング」を論じる際に求められる。

Essay 2では、1950年代からの「過剰都市」論、1990年代以降の「メガ都市」論といったこれまでの東南アジア都市論を概説し、そのうえでリスケーリングの視点を導入する意義を指摘する。例えば、従来「過剰都市論」は欧米と異なる都市化

のかたちであり、途上国の低開発が問題であるとされた。しかしながら、リスケーリングによって「旧帝国－旧植民地というリージョナルなスケールの連続線上で生じた都市化とみることも可能」(p. 80)となり、従来の都市空間の類型化を超えた空間再編への視点を得ることが可能となる。

第3章では、インドネシアを事例に、オランダ植民地におけるジャワ島の位置づけを明確にする。そして現代に至るまでのジャカルタ首都圏の拡大過程、とりわけ独立後のスハルト体制期と民主化後そして2015年以降の停滞を描くとともに、現在計画されている首都移転までを、Brennerが援用しているHarvey [1985]による空間的回避(spatial fix, 本書では「空間^{フィックス}不動」「空間的fix」と呼ばれる)の枠組みで論じる。

第4章では、フィリピンを事例に、植民地期より各地のローカルな権力がグローバル経済とつながるかたちで発展を遂げてきた過程を描いている。このなかで「国家のリスケーリング」は生じていなくとも、「資本蓄積の様式」「エリートの政治支配」「国民の主体性」という各スケールにて重層的な闘争が繰り広げられてきたことを指摘する。

第5章では、マレーシアを舞台に国家主導の経済戦略である天然ゴム産業を事例に、国家の成長戦略と民間企業のダイナミズムを描いている。植民地時代から始まる天然ゴムの生産が、独立後には加工・製造段階にも注力がなされていく。一つの産業を軸とすることで、ゴム農園から都市へという、国家による投資の変化が明示化されている。

第6章は、他の東南アジア諸国と異なり植民地とならなかったタイを舞台に、産業空間にかかわる戦略と主要アクターの変化を、1958年から2022年までというスパンで描いている。とりわけ本章では、タイの発展を牽引するアクターである官僚と地方資本家やグローバル資本の綱引きにより、発展する地域が次々と交代していく過程を描き出している。

Essay 3は、第6章に引き続きタイにおいて、2014年のクーデターによる政権交代からの9年間の産業政策の変遷を概観するものである。労働コストの上昇に伴う集約型産業の輸出競争力の低下、資本・知識集約型産業の競争力不足などに起因す

る経済成長率の低迷(「中所得国の罟」)を抜け出すための国家戦略を概説している。

第7章では、ASEAN諸国を事例に、近年のスマートシティづくりに焦点を当てている。一国ではなく、「スマートシティ」というテーマからリスケーリングを検討しているところが特徴である。スマートシティは国家単位での取り組みである必要がなく、地方都市が多国籍企業などと提携して進めることが可能である。2018年からはASEANというスケールにおいての都市間協力の模索も始まっている。

第8章では、ベトナムにて、安価な労働力や資本の多投入に依存する従来の成長モデルを乗り越えるための経済特区法案が不成立に終わった経緯とその意義を論じている。ベトナムの地域開発政策は、拠点開発主義と平等主義の折衷主義的な政策であり、その非効率さが指摘されていた。2018年の経済特区法案は、外国企業に長期の土地貸与を認めることが含まれていたことから、国民の中国に対する警戒が全国的なデモにつながり廃案となった。この事例では、共産党地方支部の幹部が法案成立を推進しようとしたと描かれている。

Essay 4では、ラオス－中国間鉄道整備におけるラオス政府と中国との協力関係を描いている。中国からの多額の投資によって2021年12月に開通したこの鉄道は、南北に広がるラオスの中央部に位置する首都近郊から中国に向け北進する。他の章で描かれた、地方在住の資本家によるグローバル資本の誘致などを通じた経済発展の主導権争いというよりは、あくまでも国家主導での計画として描かれていることが特徴である。

終章では、各章の成果を踏まえ、ヨーロッパで展開された「国家のリスケーリング」の視点から東南アジア諸国を分析することで、各国の経済政策と空間戦略への理解を深めるとともに、「リスケーリング論がヨーロッパの現実に制約されていたことを改めて逆照射」(p. 308)している。このことにより、地方としての欧米諸国の特殊性を明らかにし、リスケーリング論の拡張の可能性を提示している。とりわけ、Miliband [1969=1970]による国家を構成する諸制度の分類を引用し、一概に「国家のリスケーリング」とするのではなく、

「国家装置のどの部分のリスケーリングであるか」(p. 300)という提示をすることにより、各国の事情にあわせて少しずつ論点が異なる本書の理解を大きく助け、さらなる議論の展開可能性を示している。

本書では、都市研究とアジア地域研究を専門とする著者らが、Brennerによる「国家のリスケーリング」の東南アジア諸国への適用可能性を検討した。東アジアとの比較を通じ、国家システムが十分に統一されていないがゆえに、かえって「国家のリスケーリング」がドラスティックに進んでいるようにみえる東南アジアという地域の特殊性を描くとともに、他の途上国における議論へと拡張しうる視点を提示している。こうした議論のなかからBrennerの「国家のリスケーリング」の理論に対して、「植民地支配の歴史とタイムスパンの拡張」として、「植民地期」と「独立から国民統合の模索期」を視野に入れる必要性を指摘し、翻って、それは欧米諸国においても同様であり、ヨーロッパ諸国も地球上の一地域に過ぎないことを指摘した。このことは都市研究においても、地域研究においても大きな学術的成果といえる。

本書が、東南アジア研究の今後に、「国家のリスケーリング」という重要な観点を導入したことは間違いない。他方で、「どのように、この観点を活かせるのか?」ということ、東南アジアにて研究をする身としては考えざるを得なかった。私見ではあるが、「国家のリスケーリング」は、従来の領域性に関する研究視点の弱さを指摘し、かたちを変えつつも国家が依然として力を持ち続けていることを描き出したところに、その魅力があると考えられる。単純にローカル・ナショナル・グローバルといった各スケールの時代ごとの事象の記述にとどまってしまうと、その魅力を活かせない。

東南アジアおよび東アジアを議論する際に、開発独裁体制に代表されるような国家権力の集中から民主化・分権化という流れが前提にある。しかし、Harvey [1989=1997] からBrennerへと議論が続く国家の関与の変化は、権力集中の度合いだけでは測れないと考える。少し話が逸れてしまうかもしれないが、例えばBourdieu [2000=2006] による住宅市場の研究がわかりやすい例ではないだ

ろうか。住宅供給は、国家が直接的に行っていない、公権力による統制を受けている。贅沢をいえば、BrennerがNSSにて提示したいいくつかの枠組みを、各章にてもう少し共通の分析視角として取り込み、「国家のリスケーリング」論を東南アジア研究・途上国研究に取り入れる道筋を示してもらいたかった。

これらの視点と密接にかかわる本書の課題として1点を指摘したい。本書は、その副題にもあるように、「都市研究と地域研究の対話」の成果である。都市研究の観点からは、本書評で指摘した点を含め、学術的貢献は大きく、今後の研究展開にとって重要な知見が提示されている。他方で、地域研究はどのような知見を得たのだろうか。これまでの研究成果との分水嶺となるような、Brennerの議論を取り入れたことで得られた知見がもう少し明示的であると、対話としての意義がより高まっただろう。

以上のように、本書はアフリカやラテンアメリカの都市研究にも応用可能な視座を提供している。都市研究と地域研究の対話は、単なる理論の適用にとどまらず、互いの視点を批判的に検討することで、より豊かな知見をうみだす可能性を秘めている。本書は、その第一歩として高く評価されるべき成果である。

(大井慈郎・東京都立大学人文社会学部)

引用文献

- Bourdieu, Pierre. 2000. *Les Structures Sociales de l'Économie*. Paris: Éditions du Seuil. (ブルデュー, ピエール. 2006. 『住宅市場の社会経済学』山田鋭夫; 渡辺純子 (訳). 東京: 藤原書店.)
- Brenner, Neil. 2004. *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*. New York: Oxford University Press.
- Harvey, David. 1985. The Geopolitics of Capitalism. In *Social Relations and Spatial Structure*, edited by Derek Gregory and John Urry, pp. 128–163. London: Macmillan.
- . 1989. From Managerialism to Entrepreneurialism: The Transformation in Urban Governance in Late Capitalism. *Geografiska*

Annaler 71(b): 3–17. (ハーヴェイ, デイヴィド.
1997. 「都市管理者主義から都市企業家主義へ
——後期資本主義における都市統治の変容」
廣松悟 (訳). 『空間・社会・地理思想』 2: 36–
53.)

Miliband, Ralph. 1969. *The State in Capitalist Society:
An Analysis of the Western System of Power.*
London: Weidenfeld and Nicolson. (ミリバンド,
ラルフ. 1970. 『現代資本主義国家論——西欧
権力体系の分析』 田口富久治 (訳). 東京:
未来社.)

福武慎太郎 (編著). 『東ティモール——独
立後の暮らしと社会の現場から』 彩流社,
2025, 438p.

本書のアプローチ

本書は独立決定 (1999 年) 後の東ティモールで
フィールドワークを行うようになった研究者や国
際協力のプラクショナーたちが東ティモールの社
会と文化の諸側面を 15 章に渡って論じたものであ
る。執筆者が多く、分野やテーマ、扱われている
時代も多様であるため一言で特色を述べるのは難
しいが、あえて言えば独立回復 (2002 年) 後の東
ティモールに自らの立ち位置を定め、そこから東
ティモール社会の内部に目を向けるというアプ
ローチであろう。歴史を扱っていてもその視点は
維持されている。そのことは、独立回復後の東ティ
モールが改めて国民形成の課題に向き合うことに
なり、社会の構造的条件、歴史的経験、内部対立
などが論点・争点として浮上してくるという時代
の流れと軌を一にしている。そこでは、それまで
植民地支配 vs. 民族主義、外国占領 vs. レジスタンス
という「内・外」の対立軸によって描かれてきた
東ティモールが、それらをレガシーとして内包
しつつも、自己決定する主体的社会として描かれ
る。読者はフィールドワーカーたちの観察眼を通
じて今の東ティモールの人びとの暮らしの中に分
け入り、彼らの行動、宗教、慣習、思想、記憶の
世界を近くで見ているような感覚を味わうだろう。
以下、本書の構成にしたがいつつ、いくつかの論

点を紹介していく。

I 部 アジアの果ての新しい景色

I 部では、複数言語状況の背景とその課題 (第 1
章)、自然と生態系及びそこに展開する農業が遂げ
る変貌 (第 2 章)、国境の出現に対する飛び地オエ
クシの住民の対応 (第 3 章) が語られる。それぞ
れ国民形成、近代化、国家建設といった課題に新
興独立国が向き合う姿を現場において描いており、
旧来型の政策をリジッドに適用するのではなく、
現場の状況に即したアプローチの重要性を指摘す
る。例えば、東ティモールの言語状況は、公用語
のポルトガル語とテトゥン語の他にインドネシア
語と英語を作業言語と認め、さらに地方には 20 以
上の地域言語があるという複雑なものである。これ
を「東ティモールらしさ」と見る著者は「それ
による恩恵を最大限にすること」を未来への展望
として掲げ、ポルトガル語であれテトゥン語であ
れ、上からの強力な言語統一政策に暗に警鐘を鳴
らす。

II 部 復興する文化、創造される文化

II 部では、カトリックと伝統的信仰の融合が果
たす機能 (第 4 章)、精霊信仰の今日的様態と役割
(第 5 章)、近代法制度と平行して活用される慣習
法 (第 6 章) が論じられる。ここで浮き上がって
くるのは、カトリックや近代法という外からもた
らされたものとクルトゥーラ (伝統的信仰や慣習)
と呼ばれる古くからあるものが、お互いに排除し
合うのではなく、時に融合し、時に棲み分けるこ
とで共存している姿である。

第 4 章は、若者たちの独立要求デモにインドネ
シア軍が発砲し多数の死者を出したサンタクルス
虐殺 (1991 年) 後、1993 年 4 月のカトリック青年
会議の際、青年たちが復活祭を祝うために作った
「青年の十字架」が、時間的、空間的広がりを与える
中で、さまざまな「意味」を生みだしてきた現象
を描いている。東ティモール人が語る「青年の十
字架」の目的や意味はさまざまで、信仰表現以外
に、事件後意気消沈した若者たちの激励、戦争の
犠牲となった死者たちの慰霊が語られる。さら
にはその不思議な力が行く先々で奇跡を引き起こし

ているという。それは人びとを結びつける何ものかになっており、近代化が進む中でも伝統が生き残っている理由となっている。

III 部 教育と開発の現場から

III 部では、人づくりに取り組む人びとの話が4章にわたって展開する。どれも順風満帆に進んでいるわけではなく、さまざまな困難と悩みを抱えて苦闘・奮闘している。ポルトガル語を軸とした単一言語主義から多言語主義への転換とそれが招いている教育現場の混乱（第7章）、貧富の差が顕著な東ティモールで包摂と質の高い教育を掲げるカトリック・ミッションスクールの試み（第8章）、経済・産業政策の不在が若者の出稼ぎを招いている現状で民間事業の育成に貢献する日本のNGO（第9章）、パーマカルチャーを通じて東ティモールらしい「豊かさ」のモデルを創ろうと活動する人物（第10章）はどれも内容が具体的に東ティモールのリアルな状況が見えてくる。人びとに寄り添う執筆者たちのスタンスや思いも伝わってくる。

学校での教授言語問題を論じた第7章は社会の複数言語状況を描いた第1章とテーマが重なる。当初学校教育においてはポルトガル語が教授言語とされ、教師も生徒もポルトガル語ができない中で無理な言語政策だとの批判があったが、政府はポルトガルなどの援助を受けて教師のポルトガル語能力の向上に努めた。独立回復後20年経ってもポルトガル語は普及したとはいえないが、ポルトガル語を教授言語とする方針は変わらず、一部の学校では徹底したポルトガル語による教育が推進されている。一方、子どもは自分のわかることばで学ぶ権利があるとする考え方にもとづき、テトゥン語ではない地域言語を母語とする子どもたちが地域言語で初期の初等教育を受けられるプログラムも行われている。それぞれポルトガル政府、ユネスコという強力なスポンサーがいて実施されている。こんな統一性のない教育政策で大丈夫かと思うのは、この論考の著者だけではないだろう。

IV 部 歴史の中のネーションと政治

IV 部は時代もテーマも異なる5つの論考から成

るが、大きくくくってナショナリズムを複数の角度から検討していると言える。独立達成後のナショナリズム言説の多様性と権威主義への変質（第11章）、インドネシアの民主活動家と東ティモールの学生活動家らが共有したナショナリズムの思想空間（第12章）、民族解放軍兵士となって独立運動に身を投じた女性の自負や悔しさ、無念さ、辛さ、平和への思い（第13章）、独立をめざす学生地下組織に参加した男性の半生と独立達成後の政策の評価（第14章）、伝説や考古学的知見を用いて再構される東ティモールコミュニティ形成の歴史（第15章）が論じられる。

第11章が述べるナショナリズム言説の変質は、解放勢力がひとたび権力を手にするや権力政治に走り、意に沿わない者をナショナリズムの名において断罪し、排除していくという、独立を達成した国でよく起きる現象である。平和構築期の東ティモールで最後まで外国人が決定権をもっていたのは司法であり、控訴裁判所長官はその頂点にいた。ある問題で司法が政権に都合の悪い判断を下した時、政権はナショナリストのレトリックを動員し、外国人裁判官を事実上追放してしまった。ただ、当時野党になっていたフレティンや市民社会組織は司法に介入する政治を批判していたから、東ティモールの「ナショナリスト」たちの中でも意見はわかれていた。政治指導者が「東ティモールに合わない」というレトリックを使うとき、その背景にいかなる利害があるのかを検討する必要があるだろう。

独立回復後の東ティモールをめぐる評価

長い外国支配を経て近代国民国家として出発した東ティモールではその「ポスト・コンフリクト」、「ポスト・コロニアル」な状況の中で「近代」や「国民」が主要な論点として浮上した。また、首相退陣にまで至った2006年の政治危機は改めて東ティモール人内部の対立にわれわれの目を向かわせた。本書の全体的な分析視角においては「ポスト・コンフリクト」、「ポスト・コロニアル」といった概念は後景に退いており（実際これらの用語は使われていない）、外国支配によって複雑化した土地問題、戦争のインパクトといった問題は扱

われていない。本書の特徴は伝統と近代、多様性と統合といったテーマを観察者がそれぞれのスポットにおいて描いているところにあるが、そこに見いだされているのは「相克」ではなく「調和」や「共存」である。それらはスポットの事実としては正しいだろうが、問題意識に対する答えとしては半分ではない。例えば、封建制や家父長制はどう議論されているのか。カトリック教会の排他性はどう議論されているのか。首都圏への人口流入が止まらない背景には経済的機会を求めるだけではない、伝統・慣習のしがらみから解放されたい願望があるからではないのか。

多様性といっても政治的立場や利害の対立は論じられていない。今日の東ティモール社会のダイナミズムを理解する上でこうしたものの「相克」や「対立」は重要であり、それを描こうとすると外国支配の負の遺産がどうコミュニティを分断しているのかを見ないわけにはいかない。しかし、「ポスト・コンフリクト」「ポスト・コロニアル」の状況を後景化した本書は、ここが弱い。

最後に、本書の編集・校正の問題に触れておきたい。誤字・脱字、表記ミスはあらゆる出版で避けられないこととは言え、本書はそれが多い。加えて事実誤認や不正確な翻訳、人名の誤りが散見される。例えば、独立宣言（1975年11月28日）の「翌日29日にはインドネシア軍が全土を掌握した」（p.22）、「独立宣言を行ったその数カ月後に軍が攻めてきた」（p.363）という記述はいずれも誤りで、インドネシア軍の全面侵攻は独立宣言から9日後（12月7日）である。また、在インドネシア東ティモール人学生の抵抗組織のスローガン *Antes Sem Título Do Que Sem Patria!* は「祖国なくしていかなる身分もなし!」と訳されているが（p.379）、（アクセント記号がないのはさておいて）正しくは「称号（学位）がえられなくても祖国がないよりはまし」であろう。退学覚悟で独立のために闘おうという学生たちのスローガンである。さらに、テトゥン語で外国人を意味する「マラエ（malae）」はマレー語の「マレー」に由来するかのようによ説明されているが（p.128）、テトゥン語の辞書は「マラエ」はマレー人、インドネシア人を含まないと解説しており、そうするとマレー語由来説にも疑

問符がつく。ゲリラが食べていたのどが痒くなる野生の芋は *Koto Lehe* と書かれているが（pp.365–366）、*Koto Lehe* は豆である。テトゥン語表記でアクセント記号は使わないと書かれているが（p.49）、正書法では使う。*Aluta Kontinua!*（p.306）は *A Luta Continua!* と綴るべきだし、CNRT（p.380）は *Conselhu Nasional Resistensia Timor-Leste* ではなく *Concelho Nacional da Resistência Timorese* の略である。インドネシア人人権活動家はグルー・ワンディタ（p.290）ではなくガルー・ワンディタ、サンタクルス虐殺を撮影したのはマックス・レーン（p.349）ではなくマックス・スタールである。第15章で何回か現れる外的な「決起」は「契機」ではないか。以上のようなことは何かで確認したり読み直したりすればわかることだと思うが、あまりに多いと観察の正確さに疑義を生じさせかねない。慎重な記述が求められるところである。

（松野明久・大阪大学名誉教授）

足立真理、『イスラームの慈善の論理と社会福祉——現代インドネシアにおけるザカート革新と地域の主体』明石書店、2025、211p.

本書『イスラームの慈善の論理と社会福祉』は、宗教的義務としてのザカート（喜捨）が、現代インドネシアにおいていかに再解釈され、制度として再編され、実践されているかを精緻に描き出すものである。著者は、ザカートがもつ多様な側面を丁寧に紐解きながら、その制度的・社会的機能を多角的に分析し、変容の過程を明らかにしている。世界最大のムスリム人口を擁するインドネシアは、かつてはイスラム世界の「周縁」に位置づけられていたが、今日ではイスラームの制度実験の先端地域と見なされつつあり、本書が扱う事例は、そうした制度的実験の象徴的な一つといえる。

序章・終章に加えて5つの本論章から成る本書は、歴史・法制度・思想・経済・フィールド調査の諸側面を横断しながら、インドネシアにおいて、ザカートに関わる実践内容とその社会的機能がいかに現代の変容を遂げてきたのかに注目し、その制度化と実践の動態を理論的かつ実証的に分析した

力作である。以下に、各章の要点を紹介したい。

序章では、本書全体の問題意識と理論的枠組みが提示される。著者は、ザカートを任意の寄付であるサダカと同列に扱い、「イスラーム的慈善・寄付」として捉える先行研究の限界を指摘し、これに対し、ザカートを広く宗教的贈与として捉える立場をとる (p.29)。また、施し手の意図に偏り、受給者の主体性について十分な議論がなされてこなかった点も問題視し、受給する側と管理者により焦点を当て、信者間の相互行為としてのザカートを明らかにする研究として本書を位置付けている。

第1章では、インドネシアにおけるザカート徴収・分配の担い手が、植民地期から民主化以降までどう変遷したかが整理されている。独立後しばらくは、ザカートは民間や宗教団体による自発的实践とされ、国家による制度化は試みられなかった。1968年、ジャカルタに初の公的管理団体が設立されたことは転機であったが、制度として定着するには至らなかった。1980年代には税制との関係が盛んに議論され、1990年代にはイスラーム復興を背景に民間団体が増加。1999年、法制化が進み、2001年にBAZNAS (イスラームの喜捨制度:「ザカート」)の徴収・配分・管理を担う国家機関。著者は「全国ザカート管理庁」と訳しているが、国家機関であるため、「国家ザカート管理庁」と訳すのが適切と思われる)が発足した。一方で、政府による制度一元化に反発する民間・地方団体の動きも見られ、現在では、国家機関であるBAZNASとその管理下に置かれているLAZ (イスラーム団体やNGOなどによって運営される独立した民間のザカート管理機関)、そしてBAZNASの管理下に入らない地方自治体ベースの組織が存在している。

第2章では、インドネシア・ウラマー評議会のファトワー分析が行われている他、ザカートと税に関するイスラーム世界全般の議論が概観されている。1986年以降のインドネシアのムスリム知識人らによるザカートと税をめぐる議論では、ザカートを個人的な慈善的实践から「社会的公正」を目指す富の再分配装置として再定義するようなディスコースが確認され、改革主義的な法解釈や新たなファトワー (企業資産・収入のザカート) は、現代社会に対応した再分配の仕組みとして注

目されている。

第3章では、イスラーム経済思想とザカートの接点が考察され、ザカート資金を無利子融資や緩やかな貸出条件による借款の形で、小口金融 (マイクロファイナンス) として活用することを可能とする著名なイスラーム学者 (故) ユースフ・アル＝カラダーウィーの見解や、イスラーム経済学者のアフメドらの見解が紹介されるとともに、インドネシアにおいても同様の法学見解が踏襲され、「生産的ザカート」の呼称で実践されていることが紹介される。つまり、今日のインドネシアにおいて、ザカートの分配は単なる「消費」にとどまらず、「開発」や「投資」にも活用されるようになっており、貧困救済から受給者の自立支援へとつながる、多様な機能をもつ制度へと再構築されている。ザカートの受給者カテゴリーに関するクルアーンの章句の再解釈や、1982年の「生産的ザカート」に関するファトワーを通じて、ザカート資金を融資的に活用することの正当性が論じられている。

第4章では、東ジャワ州マラン市におけるフィールドワークにもとづく悉皆調査を通じて、公的機関であるBAZNAS、民間組織であるLAZ、草の根団体など、さまざまなザカート組織の理念、運営実態、受給者との関係性を分析し、それぞれの活動の特徴を明らかにしている。本章では、都市空間との関係から団体の性格が可視化されるほか、「生産的ザカート」へのアプローチの違いにより、同じ制度でも実践に多様な意味があることが示される。

第5章では、マラン市におけるザカートの実践を、受給者と貸与団体の双方から検討している。アンケートとインタビューにより、ザカート資金が生計や生活改善に活用され、地域の金融補完機能を担っている実態が明らかになる。著者は、従来の「受動的な受給者像」に対し、生活戦略の一環としてザカートを活用する当事者性を重視している。

終章では、序章で提示された三つの問い (ザカートは誰が担うのか/ザカートは何を目的とするのか/その制度化は何を意味するのか) に立ち返り、ザカートを「慈善」と「福祉」の狭間にある二義的制度と位置づける。制度化は宗教実践の変容を

促すとともに、国家と市民社会の関係にも影響を与える。また、「イスラーム的慈善」という既存の枠組みを批判的に再検討し、ザカートに制度・思想・実践の交差点として捉える視座が提示されている。

論評

以上、本書の内容を概観したうえで、以下に評者が気になった点を五つ指摘しておきたい。

まず第1点は、著者による「ザカートの概念」という用語の使い方である。著者は「現代インドネシアにおけるザカート概念の変容について論じてきた」(p. 163)、「ザカートをイスラーム法学における固定化した概念と捉えると、本章で紹介したザカートの革新的解釈は逸脱としか理解できない」(p. 94)と述べる。しかし、ザカートの基本的概念自体は、イスラーム法学(フィクフ)において不変の原則として捉えられてきたものであり、変化するのはザカートの基本的定義ではなく、むしろ実践内容とその社会的機能であるとも解釈できる。

第2点は、「慈善の論理と社会福祉という二義性を混合して有するものが現代インドネシアにおけるザカートの概念だ」(p. 169)という著者の見解についてである。この「二義性」は果たして現代インドネシア特有のものなのだろうか。ザカートは預言者時代から、慈善の論理に基づく宗教的義務であると同時に、共同体福祉を担う制度として理解されており、その本質は初期イスラームにおいてすでに見られるとする見方も可能である。

第3点目は、著者が、ザカートについて「元来慈善であったものが強制化されていくというマイナスの文脈で捉えると、なぜインドネシアのムスリムの喜捨が増加しているのかという問いに答えられないが、・・・(中略)・・・急激な近代化による社会経済の不正に対抗する形で、ザカートが伸張してきた自然な現象である」とわかる」(p. 167)としている点である。たしかにザカートを支払う信者たちは、急激な近代化によって生み出された貧困層を救済することを宗教的義務と認識していると考えられるが、インドネシアの制度上、ザカートの支払いはいくまでも任意であり、法的に強制化されてはいない。また、インドネシアは納税率

の低さでも知られており、¹⁾ そのような中、ザカートが伸張してきたのは、個人の宗教への関心の強まりとザカート管理団体への信頼の高さによる結果だと捉えるべきではないだろうか。

第4点は、ザカート受給者について著者の見解である。著者は、従来の「イスラーム的慈善」研究が、施与者の理想や願望が受給者にも共有されているとの前提に立っていたが、マランの事例ではそれが前提とされていないとし、「受給者たちは、敬虔さを高めるためでも、社会的上昇を目指すためでもなく受給している」(p. 160)と述べる。しかし、そもそも受給者がザカート受給を通じて敬虔さや上昇志向を追求するという前提そのものに、評者は疑問をもつ。

第5点は、ザカートに関する議論が盛んになった時期の設定である。著者は「イスラーム復興の急伸と軌を一にする1970～80年代」(p. 96)と述べているが、1970年代のインドネシアではまだイスラーム復興の動きやザカートに関する議論は限定的であり、本格化したのは1980～90年代と見るのが妥当である。

最後に、訳語および表現に関する補足的な指摘を加えておきたい。本書には、いくつかの訳語の不正確さが見受けられる。たとえば「イスラーム州立大学スナン・カリジャガ校」(p. 45)は、正しくは「イスラーム国立大学スナン・カリジャガ校」である。そして「国家シャリイア協議会(Dewan Syariah Nasional, 通称DSN)」(p. 87)は、国家機関ではないので「全国シャリイア評議会」²⁾とすべき

1) インドネシアでは、700-800万人しか実際には納税しておらず、企業の0.5%しか納税していないとされ、納税率が極めて低い水準であることが知られている。Kenapa Kepatuhan Pajak Penting dan Apa Dampaknya ke Perekonomian Nasional? KOMPAS.com. 2025-10-01. <https://money.kompas.com/read/2025/01/10/091000826/kenapa-kepatuhan-pajak-penting-dan-apa-dampaknya-ke-perekonomian-nasional->, (accessed 2025-05-05).

2) Dewan Syariah Nasional (DSN) はインドネシア・ウラマー評議会の下部組織で、金融・経済分野におけるシャリイア適合性に関するファトワーを出す宗教的機関である。「インドネシア・ウラマー評議会全国シャリイア評議会」(DSN-MUI)というのが正式名称である。

である。また日本語表現についても、著者は、「ザカートは神と受給者のものであり、返済不能なら返済不要とされるしたたかな慈善の論理がある」(p. 169)と述べるが、「したたかな慈善の論理」という表現はややシニカルな響きを伴うため、「寛容さを備えた慈善の教義」と表現した方が適切だろう。同様に、「返済不能時は贈与とする曖昧さをよしとする」(p. 160)という表現も、「曖昧さをよしとする」という表現はネガティブに聞こえるので、「柔軟性を備えている」とした方が実態に即しているのではないだろうか。

このようにいくつかの点で修正や補足が必要とされるものの、本書の最大の貢献は、個人の信仰実践と見なされがちなザカートが、現代インドネシアの中で重要な経済・社会制度として再構成され実践されている実態を、理論と実証の両面から明らかにした点にある。ザカートはもはや信仰実践にとどまらず、社会的再分配や経済的自立支援を担うとともに、公共的機能を帯びた制度として位置づけられつつある。

また本書は、ザカートが課される対象が従来の資産に加え、給与収入にまで拡大されるようになったこと、さらに分配方法も単なる給付ではなく、融資としても提供されるようになっている点にも注目している。そしてイスラーム復興の文脈の中で国家による制度化が進む一方で、地域や団体の主体性も保持され、多様な実践が併存している現状を丁寧に描き出している。

信仰に根ざした倫理と制度的合理性が交錯するザカートの運用は、慈善、社会福祉、経済開発の諸側面を包含し、宗教的精神が現代社会の多様なニーズと響き合う動的な実践として位置づけられている。一方で、制度化による標準化は、ローカルな宗教実践や多様な価値観の排除、制度と信仰の乖離を招くリスクも孕んでおり、著者はこの点についても十分に自覚的である。

宗教と制度、信仰と経済、中央と地方、理念と現場——これらが交錯する場としてザカートを描いた本書は、インドネシア・イスラーム研究にとどまらず、宗教制度論、比較福祉論、さらにはグローバルな社会政策論においても重要な学術的貢献を成している。今後のザカート研究において、

本書は参照すべき基本文献であり、アラビア語も自在に操る著者の優れた語学力と研究能力を生かし、今後は中東諸国との比較を含むさらなる研究の展開が強く期待される。

(大形里美・九州国際大学現代ビジネス学部)

持田洋平、『移民社会のナショナリズム——シンガポール近代華人社会史研究』風響社、2024、420p.

本書は「19世紀末から20世紀初頭のシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程を明らかにする」(p. 287)ことを主題としている。それは一見すると、過去にも多くの研究蓄積がありそうな課題であるが、著者が本書の特徴説明や先行研究への丁寧なレビューで説明しているように、実は意外な研究空白がある。

すなわち、シンガポール華人社会のナショナリズムについては、(1) 英国の植民地統治や中国の国内政治の影響を受ける受動的・従属的なものとして捉えられてきたことで、「現地の文脈」(ローカル・コンテキスト)や自律性・主体性が軽視されてきた、(2) 19世紀に植民地構造が形成され繁栄した時代と、20世紀前半の政治的意識が高揚した時代との狭間にあった、ナショナリズムの萌芽期とその諸活動について、長期的・統合的な視点からの説明や位置づけがおこなわれてこなかった、とされる。

そこで著者は、シンガポールを代表する一大啓蒙家であった林文慶(Lim Boon Keng, 1869-1957)を中心とした「現地の改良主義者たち」に主眼に置き、さまざまな史料を詳細に読み解きながら、華人社会のナショナリズム萌芽期における諸活動を辿ることで、上記の研究空白を意識しながら、主題を解明しようと試みている。

その構成を見ると、まず「序章」では、本書の問題設定や先行研究の整理・批判的検討などが記されている。続いて「第一章 一九世紀のシンガポールにおける華人社会の形成と発展」では、近代シンガポールの成立と発展の歴史を辿ると共に、その中での「ネイション/人種」枠組みや華人社会が、どのように形成されていったのかを概説し

ている。この後、本論である第二章～第七章へとつながってゆく。以下、その内容を詳述したい。

「第二章 林文慶らの出現と辮髪切除活動に起因する騒動（一八九六―一八九九）」は、従来の華人社会を支配した指導層に対し、林文慶と仲間たちのような進歩や改革を志す若いオピニオン・リーダーが出現する中で、中心人物の林文慶が「ネイション」としての華人社会という概念を「発見」し、それが辮髪切除運動という騒動の中で、どのような論争として表出したかが描かれる。そこからは、「シンガポール華人社会に属する華人」という認識が、限定的であっても社会内部で意識され始めた様相が明らかとなる。

「第三章 康有為のシンガポール来訪とその社会的影響（一九〇〇）」は、20世紀初頭における清朝の「立憲派」活動家である康有為や、「革命派」活動家である孫文などの来訪に対する、現地華人社会の反応を詳細に再検討している。これによって、先行研究の定説とは異なり、シンガポール華人社会は、中国本土の政治活動家から一方的な影響を受けて受動的・従属的に政治的ナショナリズムや党派性を形成していったのではなく、むしろ当時において、その影響はきわめて限定的であったという事実が明らかにされる。

「第四章 孔廟学堂設立運動の展開（一八九八―一九〇二）」では、教育機関「孔廟学堂」の設立運動を考察し、これが先行研究の提示していた「立憲派」の影響に基づく「儒教復興運動」ではなく、「現地の改良主義者たち」が華人としてのナショナルな共通性として「儒教」と「中国語」を再発見したことによる、ナショナリズムとしての社会運動であったとする。この運動自体は結果として失敗に終わるが、それは従来の出身地別での分断を越えて、華人社会全体への働きかけがおこなわれた点でも画期的であり、後に続く華人社会での社会運動の本格的な出発点でもあった。

「第五章 シンガポール中華総商会の社会的機能の形成過程（一九〇五―一九〇八）」では、出身地別で分断されていた華人社会が、恒常的な連帯と協力の場として中華総商會を形成・運営していった様相を、その社会的背景や社会史的位置づけと共に考察している。同時期には、林文慶たち

が創案した「ネイションとしての華人社会」という集団性概念が、一定程度まで受け入れられるようになっており、従来の延長線上として出身地別の住み分けは残りつつも、華人社会が中華総商會を中心として恒常的な連帯・協力を開始する、それまでになかった新しい時代が到来したことが明らかにされている。

「第六章 『国語』教育を標榜する初等学堂の設立ラッシュ（一九〇六―一九〇九）」では、ナショナルな観念としての「国語」を教育する学堂の設立運動を検証し、この時期における華人社会の内部構造のあり方と特殊性を浮かび上がらせようとしている。そこからは、「国語」教育の導入というナショナルな理念が、当時の華人社会での分断的状况を統合・一体化させたとする先行研究の指摘とは異なり、実際は出身地別の中国系諸言語に規定される状況が継続しており、そうした中でもナショナルな一体感や利害が緩やかに共有された場合にのみ、一時的に連帯するにとどまっていた実態が明らかにされている。

「第七章 『満州人蔑視』言説の系譜と『革命派』の出現」では、19世紀末から林文慶など「現地の改良主義者たち」が提起していた「満州人蔑視」言説が、20世紀に入って現地の「革命派」たちによってどのように受け継がれたのかという連続性を検証している。そこからは、シンガポール華人社会における「革命派」が、孫文などによる本国からの政治活動の影響を受けるだけの受動的存在ではなく、また「立憲派」との対立も、本国での政治的対立によるものというよりは、華人社会内部の人間関係や党派性といった「現地の文脈」に基づくものであったことが提示されている。

そして「第八章 中華民国期における展開」では、以上の本論部分を整理すると同時に、1930年代までの「その後」について、政治史、社会経済史、教育史などの分野の展開がまとめられてから、全体総括としての「終章」に続いている。なお付言すれば、18～19頁には人口動態に関する統計、353～380頁には本書に登場する著名華人たちの履歴をまとめた「人物略歴」が掲載されており、これらは当時のシンガポールへの理解を深めるに際して、大きな一助となるものである。

以上のように展開される本書は、その主題であるところの、19世紀末から20世紀初頭のシンガポール華人社会におけるナショナリズムの萌芽期について詳細な再検討をおこない、これを19世紀から20世紀前半のシンガポールという長期の連続性の中に位置づけることで、植民地と華人社会内部の構造変容を描き出すことに成功している。

従来研究では、19世紀的な植民地構造の時代と、20世紀前半のナショナリズムの時代が、どのような契機や経緯で連続的に変容してきたのかは、必ずしも明瞭に提示されてこなかった。言い換えれば、19世紀的な華人社会のあり方が、どのような摩擦や葛藤を経て20世紀前半の時代に接続されていたのか、あるいは20世紀前半に興隆する華人社会のナショナリズムとは、どのような「現地の文脈」によって萌芽したものであるのか、という研究空白である。

これに対して著者は、第二章～七章の本論部分で、従来は高い名声に比してその役割と意味が必ずしも明瞭ではなかった林文慶や、埋もれてしまった「現地の改良主義者たち」の営為を中心に、丁寧な検証を積み重ねながら、彼らの時代の意味を再定義し、また前後の世代との葛藤や連続性を明らかにすることで、研究空白に対する答を提示している。その成果は、シンガポール華人社会の歴史研究における大きな進歩と言える。

同時に、この20世紀初頭にシンガポールで展開された現地華人たちの自律性・主体性を伴う「移民社会のナショナリズム」という事象は、現代においてネーションやナショナリズムの多様な形態がますます意識される中で、「特定の国民国家の政治制度と直接的に結びつかずにナショナリズムが形成されていった事例」(p. 26)の一つとして、ナショナリズムとは何かを幅広く考究する上でも、数々の興味深い示唆を与えてくれる。

このような好著の本書ではあるが、いくつかの疑問や空白も残されている。たとえば「第八章」では、1910年代以降における華人社会のナショナリズム意識が、本国での政治的志向性によって分断と対立の時期を迎え、これが1930年代に入ると日本の脅威から「抗日」という形に収斂されて盛り上がることは記されている。しかし、その同時

期の華人社会で、彼らが自らを「華僑」と認識し始め、企業や団体にも「華僑」という名称が多用されることの理由や意味については、示唆はされているものの(例:p. 341冒頭)、その謎を解く鍵の時期にあたるであろう本論部分も含め、明確な言及や説明がされていない。

本書に登場するものを見ても、1912年に「中華総商会」と対立する形で創設された「南洋華僑総商会」、福建系を中心に1919年に創業した「華僑銀行」(Oversea-Chinese Bank)、華人社会が幅広く協力する形で1919年に創設された「南洋華僑中学校」、1926年に組織された共産主義者・アナキストの華人組織「南洋華僑各公団联合会」、1936年に組織された抗日団体「南洋華僑籌賑祖国難民總會」(南僑總會)がある。また、1920～30年代を牽引した企業家・社会活動家として本書にも登場する陳嘉庚(Tan Kah Kee, 1874-1961)の自伝は、『南僑回憶録』(1946年刊)というタイトルである。

これは19世紀末～20世紀初頭に「現地の改良主義者たち」によって種の蒔かれた「ナショナリズム」が、1910～30年代の中でどのように発展・帰結していったのかを象徴するものと考ええる。これについては「第八章」が、本書では本論部分の後日譚的な位置づけとなっており、著者自身も「今後同時代史料を用いたさらなる研究と検討を進めることが必要となる」(p. 347)と記すように、将来的には本書における本論部分との連続性も含めて説明されるものと、強く期待している。

いまひとつ不満を記せば、本書は非常に包括的な内容であるがゆえに、著者の専門領域以外の解釈を先行研究に依存している部分があり、そこには議論の余地が含まれる可能性があるという点である。一例を挙げれば、評者の専門関連の部分では、20世紀前後における金融経済構造の変容が、華人のビジネスモデルに及ぼした影響については別の解釈も可能と考える。また部分的な誤記や誤植も散見され、これも残念に感じるところではある。ただし、こうした問題は本書の本質的価値を損なうものではなく、むしろここでの指摘が、著者の今後の研究活動の役に少しでも立てばと願う次第である。

最後に、きわめて個人的な本書読後の率直な想

いを付け加えれば、膨大な史料と真摯に向き合い、地道な研究を積み重ねつつ、大きな問いに対して答えを出そうと挑む、才気ある新しい世代が登場したことへの喜びである。大変な苦難の末に本書を書き上げた著者の、今後益々の活躍を心から願うばかりである。

(久末亮一・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

鍋倉咲希、『止まり木としてのゲストハウス——モビリティと時限的つながりの社会学』晃洋書房、2024、iii+244+15p.

本書は、ゲストハウスという一時滞在の時空間において、観光客たちが旅行先における出会いとコミュニケーションを通じて構築する一時的な社会関係の様相をテーマとする、民族誌的著作である。すなわち「観光客の民族誌」である——そのことが本書の最大の特徴であり、独自性の核心を成している。

1970年代から盛んになってきた観光人類学や観光社会学においては、数カ月から年単位で特定の観光地をフィールドワークした民族誌的著作が、蓄積されてきた。ただしそのほとんどは、観光地に居住し働く「ホスト」たちの職業実践に、描写・考察の焦点を置いてきた。これは、ある観光地からみて、そこにやってくる観光客はあくまでも数日程度の短期滞在者に過ぎない、という人間集合の特質に大きく関わる。入れ替わり立ち替わりして日々顔ぶれが変化する観光客という対象は、調査者からすると長期的かつ継続的なコンタクトが取りづらい。ゆえに、参与的なフィールドワークという調査手法と相性が悪いのである。観光を構成するステークホルダーは大きく、観光客（および市場）、観光業（従事者や経営者）、地域（住民や自治体や関連産業）の三者に分類できる。有名観光（地）を描いた従前の民族誌的著作は、その元となる調査が長期的で参与的であるほど、観光業を主役に据える傾向が強かった。その場合、地域の諸アクターは環境を構築する要素として、そして観光客は主役が「対応する」相手として、描かれることになる。観光を産業/ビジネスとして

捉える視点からすれば、その行為主体はやはりサービスを提供/販売して売上を立てる「ホスト」となり、カネを払ってサービスを受ける/買う側の観光客はあくまでもその「ゲスト」でしかない。ゆえに既存の民族誌的著作は、「ゲスト」を取り上げるにあたってはおしなべて、「ホスト」との相互作用を重点的に描いてきたのであった。

旅先での人との触れ合いが時に旅の感動を増幅してくれることを、我々は経験から知っている。しかし多くの場合それは、旅先の景観や文化や活動を楽しむ上での付随物、スパイスや隠し味のようなものとして、軽く見られては来なかったか。我々にとって重要なのは、あくまでも普段から恒常的に関わり所属する組織や社会関係であって、旅行先での一時的な人との関わりなどは恥と同じように「かきすてる」程度の価値しかない——こうした従来の先入観を批判するところから、本書は始まる。綿密な先行研究レビューが展開される序章と第一章で著者が強調するのは、スマートフォンを手放せない現代人は、物理的にはある特定の場所に常駐・在住する日々を送るなかでも、その生きている社会空間/関係は、広大な地理的範囲を重層的にカバーしているという事実である。今日、多くの人びとはその職業生活上の必要から移動の機会が増えて、「オン・ザ・ムーブの状態において、空港や駅、飛行機、電車、バス、ホテル、レストランなどの移動の中継地点にとどまる際に、ある種の共同性やつながりを感じることもある」(p. 27)。今日の人びとの生活を理解する上で、こうした「オン・ザ・ムーブ」を通り過ぎていく様々な人間/社会関係は、少なくとも総体的には無視できない比重を占めていよう。本書が着目する、観光旅行先でゲストハウス滞在者たちが形作る一時的に親密な社会関係は、ごく短期の人との関わりが当事者にとって深い意味を持ち得るという点で、その興味深い事例のひとつだと言える。

本書が注目するゲストハウスという場所は、今日、国内外の移動者を支えるインフラとして機能する宿泊施設であり、そこでは観光客同士の積極的な交流をみることができる。人びとはゲストハウスを舞台に、旅先で見知ら

ぬ他者と出会い、ともに集って交流を行い、濃密な時間を過ごす。これは国内外を問わず、多くのゲストハウスでよく見られる光景だ。興味深いのはそうして築かれる旅先の関係性が、たいてい数日間しか続かないという点である。観光者の移動によって生成する関係は、同じように観光者の移動によって消失する一時的なものでしかない。こうしたかわりは、鳥などの動物がふと立ち寄っては離れていく「止まり木」のようなゲストハウスの性格を示すものである。(pp. 1-2)

アンコール・ワット遺跡への拠点として名高いカンボジア第二の都市、シェムリアップに6軒ほどあるという「日本人観光客が集うゲストハウス」のうちの一軒に、著者は2019年11月から2020年の3月にかけて、「宿の手伝いをするかわりに食費や宿泊料金などの滞在費が免除される仕組み」(p. 54)を利用して住み込み、宿のスタッフとしての立場で参与的調査を実施した。ちなみにこれは著者に特別な話ではなく、こうした「フリーアコモデーション」などの「制度を活用して旅行者はホスト/ゲストの立場を越境しながら柔軟に移動を行っている」(p. 54)のだという。著者は、「オン・ザ・ムーブの利根的なかかわりの実相を明らかにし、その社会的意味を探るための手段」(p. 43)として、「人びとが身体的に『居合わせる』状態に注目」(p. 43)する。すなわち「身体的な移動によって一時的に同じ空間を共有する“だけ”のことが、いかなる共同性/つながりを生み、人びとにどのような作用をもたらすのか」という問いが設定され、続く各章における考察を通して、「その場限りのゆるやかなつながりこそが、他者との多様で豊かな関係性に開かれている」(p. 43)ことが、示されていくことになる。

大衆観光が隆盛を極める今日、国境を越える越えなにかかわらず、宿泊を伴う娯楽目的の旅を楽しむ人の数は、世界で年間延べ数百億人にのぼるだろう。その中には、旅先で印象的な出会いに恵まれる人もあろうが、割合としては決して多くは無いはずだ。むしろ、上に引用した如きの旅人同士の濃密な関係など、大多数の観光客には無縁

だろう。本書は、カンボジアの人気観光地のシェムリアップに立地する日本人ゲストハウス、といういささか特殊な宿泊施設を調査対象に選択したことで、そこに宿泊する「ゲスト」同士の相互作用を、観光旅行の重要な構成要素として浮かび上がらせる。

第二次大戦後、欧米の若者を中心に、旅行生活に必要な全てを担いで東南アジアを安く長く旅する「バックパッカー」の旅が人気を博するようになった。インターネットの無い時代、バンコクなどを出入り口とする自国からの往復航空券のみを事前購入し、目的地も宿泊施設も決めず、東南アジア各国をいきあたりばったりで陸路で移動する。タイ、ベトナム、ラオス、カンボジアなどのインドシナ半島周遊は、バックパッカーたちから最も人気のあるルートのひとつであった。旅費の節約を重んじる彼らのニーズを満たすべく、従来型のホテルとは異なる安宿、すなわち「ドミトリーと共有スペースが存在し、水回り設備が共同利用され、素泊まりの宿泊が可能という機能的特徴を持つ施設」(p. 58)であるゲストハウスが、雨後の竹の子のようにインドシナ半島全域に設立されていった。ゲストハウスは、疲れた旅人の身体を休めるだけでなく、旅行者同士が自国語や英語で語らう場を提供し、また旅の情報交換所としての機能も果たした。インターネットが普及する以前は、ゲストハウスに置かれた情報交換ノートや滞在者の口コミなどが、次なる目的地や宿泊先を計画する上で、重要な情報源となっていたのだ。情報収集ツールとしてはスマートフォンが圧倒的な支持を得ている今日でも、最も身近でホットな情報を交換できる場としてのゲストハウスの機能は、失われていない。このあたり、バックパッカーの歴史とその研究史は、本書を読むための基礎知識として、第二章にまとめられている。

第二章第三節から第三章にかけては、本書が主たる考察の対象とするゲストハウスにおける宿泊客同士の関係について、いかなるセッティングにおいてどういう関係構築がなされているのか、具体的な事実が提示される。本書の記述を読むと、評者が若い頃(1990年代)に実践していたような、大学の夏期休暇を丸々旅行に費やして、爪に火を

灯するような資金の使い方をしながら、一人で小さな冒険に挑戦したり、逆に一カ所にひたすら長期滞在したりといった旅のスタイルは、時代遅れであることが強くうかがえる。まず本書の舞台となる「日本人向けゲストハウス」宿泊料金はドミトリーで600～2,500円程度だが、シェムリアップのゲストハウスとしては割高の部類となるらしい。それでも「日本人のオーナーやスタッフ [中略] つねに滞在している事による日本語のサポート, [中略] 多様なサービスや宿の清潔さ, そして交流の充実など」(p. 73) が強みとなって、日本人客を惹き付けているという。ゲストハウスを訪れる観光客は、「なるべく安価に旅行することを志向しつつも、漂流や現地化の性格は薄れ、必ずしも長期に旅行をするわけではない」(p. 70)。主な顧客層としては、「大学の長期休業中は大学生が多く、ゴールデンウィークや年末年始は休暇を取った社会人の姿が見られる」(p. 71) という。これら繁忙期以外の時期は「会社を転職・求職している二〇代後半以上人びとが中心」となる。一人あたりの滞在日数は、繁忙期は2～4泊程度、閑散期にはそれが少し長めになる傾向があるとのことだ。

著者は、日本人向けゲストハウスの特徴として「交流」機会の多さを強調する。欧米における交通機関やビーチなどでの雑踏に関する先行研究は、その場の社会的秩序を成立させる要素として他人同士でいるための「(ゴフマンの言う) 儀礼的無関心」を抽出しているが、著者によれば「他方でゲストハウスは『他人同士』のままでいることを許してくれない [中略] むしろ『他人同士』を積極的に結びつけ、関与に方向付けていく力が働いている」(p. 90) のだという。そのあたりの詳細描写が本書の真骨頂なのだが、紙幅の都合上、詳しくは紹介できない。ざっくりと言えば第一には、安普請の狭い空間に詰め込まれた二段ベッド、水回りを共有するというドミトリーの物理的なしつらえが、自分と共存する他者の存在感を強調する。そして第二に、どのゲストハウスにも例外なく設けられている、共有スペース。すなわち、複数のテーブルと椅子にソファ、場合によってはレストランやバーを兼ねるようなスペースが、ゲストハウスの一階にある。居住スペース（特にドミト

リー）が貧弱なゲストハウスにおいては、自室にこもらずに共有スペースでくつろいだり飲食したりする傾向が総じて強まる。のみならず、ゲストハウスの経営側（オーナーやスタッフ）が意識的に「正月やクリスマスなどの季節のイベントやカレー、バーベキューなどの食事イベント、そのほか周年記念や宿泊者の誕生日祝いなどのイベント」(p. 116) を設けたり、共有スペースに居合わせた滞在者同士の会話を繋いだりして、戦略的に「宿泊者同士の交流の円滑化」(p. 119) を図っている。またゲストハウスが催行する、近隣に点在する遺跡などへの日帰りツアーへと宿泊者を誘うことも、結果として交流の活性化に寄与しているという。いずれにせよ、こうした「演出家/黒子」としてのオーナーやスタッフの働きもあって、元々交流を志向する人びとは積極的に、そうでない人びともある程度には、数日間という短い滞在でありながらも宿泊者同士の交流に巻き込まれていくことになる。

続く第四章と第五章は、本書の主たる考察部分となり、上述したような交流の当事者にとっての意味が、解きほぐされていく。第四章の冒頭で著者が強調するのは、ゲストハウスでの宿泊者たちの交流が、表面的な親密性や盛り上がりを見せるだけでなく、当事者たちにとっては人生を豊かにするような価値ある出会いとして受け止められることもある、という事実である。数日前に知り合った知人が宿を後にするのを涙で見送るのだ、ゲストハウスでの出会いへの感謝を綴ったポエムを宿帳に書き残していくのだ、なぜそんなに短い人間関係にそこまで心理的に入り込めるのか、評者にはにわかに共感しがたいエピソードが複数紹介されているが、著者によれば、むしろ始めから短期間に限定された出会いだからこそ、ある種の純粋なコミットが可能になるのだという。個人を取り巻くすべての人間関係がSNSを通じて社会的に可視化されてしまう今日、人からの評価を意識せずに人と繋がることそれ自体を純粋に楽しむことが、我々には難しくなっている。対して、ゲストハウスという非日常の場において紡がれる「時限的つながりは、出会った相手との関係の継続が義務づけられていないという意味で、観光者に『厄介さ』

からの解放をもたらし、その場のつながりへの没入を容易にさせ[中略]さらに、つながりが一時的となるからこそ、他者とつながることそのものの楽しみが維持され」(p.168)るのである。

第五章で著者は、ゲストハウスの滞在者のうちでも特に「何もしない観光客」に、着目する。ここでいう「何もしない」滞在の特徴とは、「第一に、流動的な観光者との時限的交流を楽しんでいること、第二に、部屋にこもらずゲストハウスの周辺をうろろろしていること、第三に『何もしない』ことである」(p.187)と、著者は整理する。そして、そのうちの第二と第三の観点から、他の宿泊者たちとの「時限的つながりや濃密な交流にかかわる次元だけでなく、ただそこにとどまることによって他者との身体的な共在を引き受け続けるという共在の次元が存在すること」を、明らかにする。「何もしていない」ように見えてその実、彼らは二段ベッドの上下をシェアすること、共有スペースの端と端に座っていること、各種イベントに積極参加はしないまでもその隅に身を置くことなどを通じて、言語的・対面的なコミュニケーションに能動性をもって参与せずとも、「ひとりぼっち」にならずに済んでいる。「孤立と連帯の両方を求める観光者にとって、現代のゲストハウスは他者を感じつつも『何もしない』ことが許される場所として機能していると考えられる」(p.204)。

職場でも学校でも、家族や友人関係、さらには恋愛・結婚まで、社会のあらゆる局面においてコミュニケーション能力の重要性が叫ばれる現代社会にあって、周囲の人間と殊更にコミュニケーションを取らずとも断絶する心配の無い状況は、最高の贅沢なのかも知れない。さらに第五章第四節で著者は、何もせずにただ共に「いる」ことに立脚するゆるやかで寛容な共同性や、「何も為さない」ことの潜勢力などへと、議論を拡げていく。

本書は、ゲストハウス利用者への微視的な観察から、近代的な社会関係モデルにおいては周縁化されてきた、移動性、一時性、流動性、無為性といった局面の重要性を提起するという点で、「後期近代における他者との関わり」(p.10)全般をも視野に含む、議論の拡がりを感じさせる。個人が地縁血縁や企業組織などの中間集団のくびきから次

第に抜け出して社会関係が個人化し、交通手段の発展により特定の土地への縛りを逃れて自由かつ頻繁に移動できるようになり、デジタル通信機器の進化により対人コミュニケーションの対面性と同時性からも解放されつつある、今日の社会状況の一局面を描く民族誌として、本書は高く評価できる。

そうした後期近代的な状況の極北に著者が見いだした「時限的つながり」が、しかしながら、サイバー空間などではなく、シェアリングエコノミーのゲストハウスという、特定の土地と固く結びついた物理的空間に見いだされるというのは、皮肉な話にも思える。似たような考えや価値観を持つ者が節い集められがちなネット上のコミュニケーションと違って、「ゲストハウスでは別々の身体が物理的移動によって隣接し、同じ場所に居合わせてしまうことによって、見知らぬ他者とのおしゃべりや交流が可能となっている」(p.167)。それがゆえにゲストハウスで紡がれる「時限的つながり」にはある種の包容力があり、都市に住んでSNSに耽溺する日常の社会生活にはない独特の魅力を放つ。ただしこれは、物理的移動を伴う短期の観光旅行の合間でのみ成り立つ儚い泡のようなもので、当事者たちの人生や、彼らを取り巻く社会関係の長期的な有り様に大きな影響を及ぼすものではない。ゆえに、現代社会を批判的に論じるための参照点としてゲストハウスの「時限的つながり」を持ち出そうとすると、やはりそれは日常の構造からの身体の物理的/一時的逃避によって可能となるに過ぎないという限界が、頭をもたげてくる(終章において著者は他にも、内向的なユートピア性やネオリベラルな主体との親和性を、懸念点として挙げている)。結局のところ、観光人類学がその最初期に提示した、観光とは日常の構造に対する非日常の反-構造である、という枠組みに、本書の議論は回収されていくように見える。敢えて辛辣に言えば、(なぜか本書では言及されていないが)V.W.ターナーによる古典的なリミナリティとコミュニティの議論を、その後の理論的な進展を活用して精緻に組み直したのが本書である、と言えるかも知れない。もちろん、旅先での一時的な人間関係の盛り上がりについてコミュニティの概念

を当てはめて満足していた時代からすれば、本書が大いなる進展であることは、強調して余りある。著者が意図する現代社会論としてのさらなる展開を、今後に期待したい。

繰り返すが、本書は「ゲストハウスの民族誌」として良く書けた秀作である。また、社会学、文化人類学、観光学そして哲学などの議論を広闊にレビューし、現場で観察された人びとの行動や社会関係の分析に、適宜応用していく手際も見事である。結果として、古典的なコミュニティ論の当てはめでは不可能だった、事例描写と考察の解像度のレベルアップを実現している。できるなら、コミュニティ論が図式的にはあるが提供していた、なぜ他ならぬ当地でそのような社会関係が生まれるのか/求められるのかについての説明があれば、なお良かったかもしれない。今日、シェムリアップのゲストハウスを訪れる日本人客は、旅先での冒険にも現地文化との接触にも目を向けず、自分探しすらも放り出して、同じ日本人同士の「時間的なつながり」による心地よさと手軽な感動を求める。それは、インターネットなどを通じて、ゲストハウスの魅力がそのように紹介されているからだろうが、そもそもなぜ、日本人ゲストハウスはそのような場として作り上げられてきたのか。シンプルにオーナーたちの経営戦略によるのか、

それとも客の願望をオーナーが汲み取ったのか。後者だとするなら、なぜ客はシェムリアップのゲストハウスにそれを望んだのか。シェムリアップは特別なのか、それともたまたまそういう場になったのか（だとするなら、他地域の日本人向けゲストハウスでも条件さえ揃えばよく似た状況が生じるのか）。

著者は、1990年代以降に若者のあいだで他人との関係性を重視する傾向が強まったことには言及するものの、ではなぜ、日本での日常と同じ原理に基づく社会関係を、わざわざカンボジアに行つてまで再生産しようとするのか。評者の価値観からすれば、せっかくの海外なのだから、現地を楽しみたい。日本人旅行者との出会いや触れ合いなどは二次三の次、何なら無くとも構わない。当地のゲストハウスを今ある姿に導いた、関係者たちの思惑や欲望や価値観、あるいは（おそらく今日の日本においては整いづらい）状況的必然性といったものがもっとはつきりと描かれていれば、古い世代のバックパッカー（の端くれ）である評者も、登場人物たちに十分な共感を持って本書を読むことができたかも知れない。

（市野澤潤平・宮城学院女子大学現代ビジネス学部）